

中小企業労働事情実態調査報告書

2020



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会

Hokkaido Federation of Small Business Associations

は し が き

北海道は、新型コロナウイルス感染症の拡大により過去に例を見ない経済活動の停滞に見舞われ、国や北海道による支援策が講じられたものの、感染拡大防止と社会経済活動の両立という一定の制約下での事業活動には限界があり、加えて働き方改革関連法の施行や消費税率の引き上げと軽減税率の導入、人口減少や労働力不足など中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

中小企業・小規模事業者の労働事情を把握するため、毎年度全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施していますが、今年度は道内1,500の中小事業所を対象に837事業所から回答を得ました（回答率55.8%）。また、従業員30人未満の事業所の回答が69.2%を占めるなど小規模企業を中心とした労働事情を明らかにしています。

今年度においては、例年調査している経営、労働時間、採用、賃金改定の状況に加え、高年齢者の雇用と新型コロナウイルス感染拡大による影響について調査を行いました。

高年齢者の雇用は8割を超える事業所で行っており、全国平均より若干高い結果となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大による影響は大きかったものの、全国平均よりも低い結果となりました。

この調査報告書は、道内労働事情の一端の把握ではありますが、働き方改革などの雇用及び労働対策を検討する上での一助になれば幸いです。

最後に、この調査にご協力をいただいた本会会員組合とその組合員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

令和2年10月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	
1	経 営	2
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年度比）	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年度比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	令和元年従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	令和元年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	令和元年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・ 取得率（全国比）	
3	令和2年3月 新規学卒者の採用状況	5
(1)	新規学卒者の採用または採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況（採用割合、平均採用数、学歴別等）	
(3)	1事業所当たりの採用数	
(4)	新規学卒者の採用状況（業種別）	
(5)	新規学卒者の採用状況（規模別）	
(6)	新規学卒者の採用充足状況（前年度比）	
(7)	技術系初任給の推移	
(8)	事務系初任給の推移	
(9)	高校卒の初任給及び採用数の推移	
(10)	大学卒の初任給及び採用数の推移	
(11)	学歴別の初任給（全国比）	

4	令和3年3月 新規学卒者の採用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画	
	(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）	
	(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）	
	(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）	
5	高年齢者の雇用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(1) 60歳以上の高年齢者の雇用状況（全国比）	
	(2) 高年齢者雇用措置で講じた内容（全国比）	
	(3) 高年齢者の労働条件（全国比）	
	(4) 高年齢者就業確保措置新設の把握状況（全国比）	
	(5) 高年齢者就業確保措置に講じる予定（全国比）	
6	新型コロナウイルス感染拡大による影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	(1) 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響（全国比）	
	(2) 新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用変化（全国比）	
	(3) 新型コロナウイルス感染拡大として実施した従業員の労働環境の整備（全国比）	
	(4) 新型コロナウイルス感染拡大により 雇用維持のために活用（申請）した助成金（全国比）	
7	賃金の改定（令和2年7月1日時点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(1) 賃金改定（年度別）	
	(2) 賃金改定（業種別）	
	(3) 賃金改定（規模別）	
	(4) 賃金改定（全国比）	
	(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	
	(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）	
	(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）	
	(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）	

令和2年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

昭和39年度から、毎年全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。今年度も令和2年7月1日を調査時点として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、時系列調査項目である従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況で、新たに高年齢者の雇用や、新型コロナウイルス感染拡大による影響についての項目を追加し、実施した。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆回答事業所数→837事業所 ◆回答率→55.8%
- ◆回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→69.8%（前年度：72.2%）
- ◆業種別→製造業：31.4%、非製造業：68.6%

（製造業）

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

（非製造業）

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

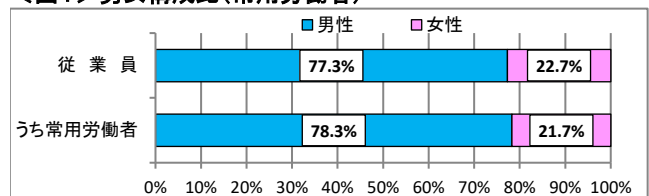
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	433	29	44	96	72	22	263 (31.4%)
非製造業	1,067	78	133	199	140	24	574 (68.6%)
合計	1,500	107	177	295	212	46	837 (100.0%)
		12.8%	21.2%	35.2%	25.3%	5.5%	

2 従業員の構成

(1) 男女構成比（常用労働者）

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり、男性が77.3%（常用労働者78.3%）で、女性が22.7%（常用労働者21.7%）であった。

<図1>男女構成比(常用労働者)

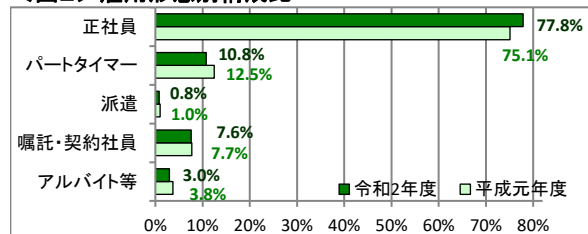


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり、前年度と比べ、構成比に大きな変化は見られなかった。

なお、「正社員」は77.8%で全体の7割以上を占め、次に「パートタイマー」が10.8%、「嘱託・契約社員」が7.6%と続いた。

<図2>雇用形態別構成比



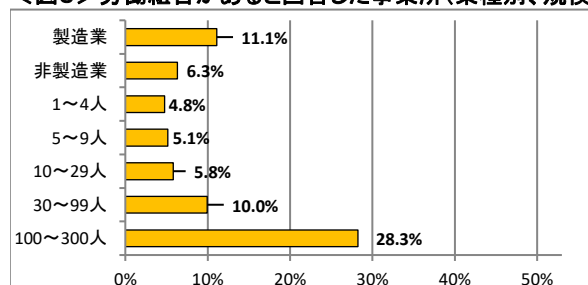
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり、製造業が11.1%、非製造業が6.3%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が28.3%、「30~99人」規模の事業所が10.0%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向がある。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合は1割未満だった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



Ⅲ 調査結果の概要

1 経営

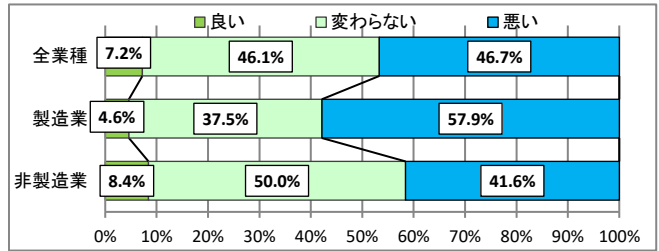
(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり、全業種で見ると、「良い」が7.2%で、「悪い」が46.7%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が4.6%、非製造業が8.4%であった。

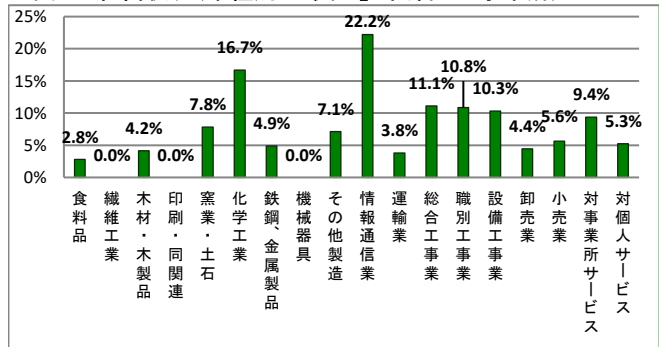
業種別で「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。製造業で最も多かったのは、「化学工業」で16.7%、次いで「窯業・土石」が7.8%、「その他製造」が7.1%となった。また非製造業では、「情報通信業」が22.2%、「総合工事業」が11.1%、「職別工事業」が10.3%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり、「良い」と回答した事業所は、北海道が7.2%、全国は6.5%と、全国を0.7ポイント上回った。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が46.7%、全国は61.5%と、全国を14.8ポイント下回った。

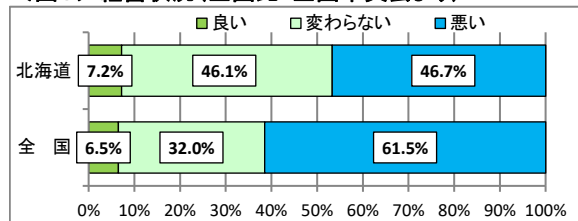
<図4> 経営状況



<図5> 経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



<図6> 経営状況(全国比:全国中央会より)

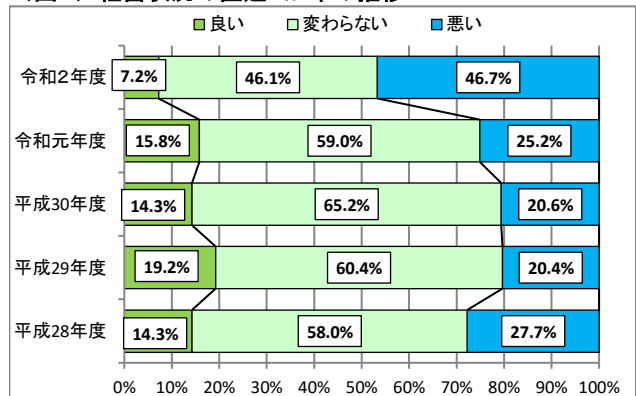


(2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり、前年度と比較して今年度で「良い」と回答した事業所は、8.6ポイント減少した。一方で「悪い」と回答した事業所は21.5ポイント増加した。

直近5年間の推移を見ると、今年度は「良い」が大幅に減少し、「悪い」が大幅に増加した。

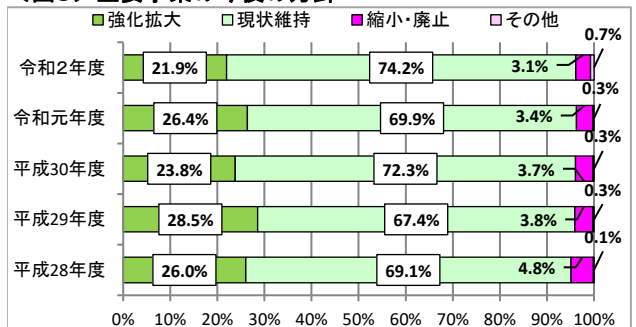
<図7> 経営状況の直近5か年の推移



(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり、「強化拡大」と回答した事業所は21.9%で、前年度より4.5ポイント減少し、一方、「現状維持」は74.2%で、前年度より4.3ポイント増加した。なお、「縮小・廃止」は3.1%で、前年度より0.3ポイント減少した。

<図8> 主要事業の今後の方針

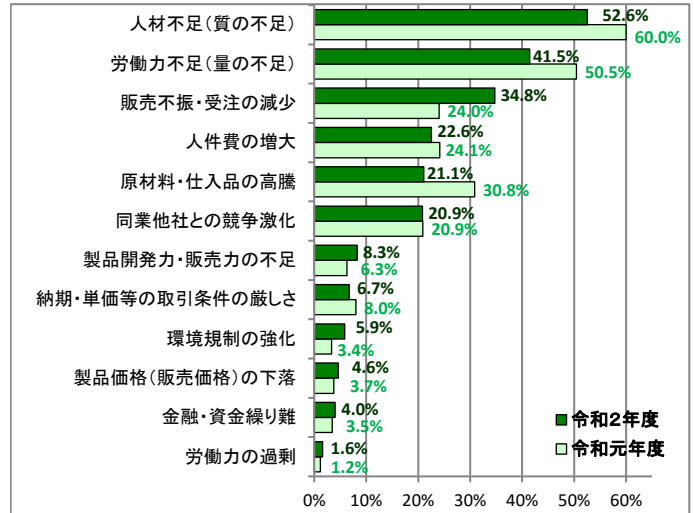


(4) 経営上の障害 (前年度比)

現在の経営上の障害は<図9>のとおり。

最も多かったのは、「人材不足(質の不足)」で52.6%と前年度より7.4ポイント減少し、次いで「労働力不足(量の不足)」は41.5%と前年度より9.0ポイント減少した。人材の質、量ともに前年度に引き続き1位2位を占めているものの、その割合は減少し、3位の「販売不振・受注の減少」は34.8%と前年より10.8ポイント増加した。

<図9> 経営上の障害(前年度比:複数回答)

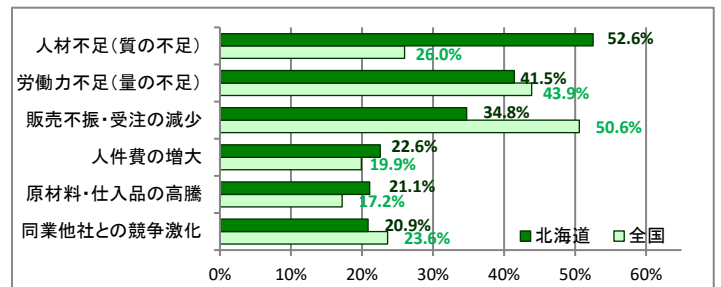


(5) 経営上の障害 (全国比)

経営上の障害(上位6位)を全国と比較すると<図10>のとおり。

「人材不足(質の不足)」は、北海道が全国を26.6ポイントと大幅に上回り、「販売不振・受注の減少」は、全国より15.8ポイント下回った。

<図10> 経営上の障害(全国比:複数回答)

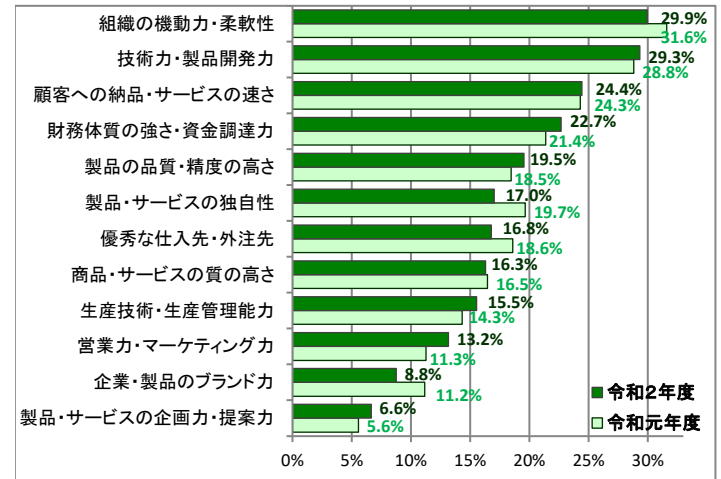


(6) 経営上の強み (前年度比)

経営上の強みは<図11>のとおり。

「組織の機動力・柔軟性」が最も高いものの、29.9%で前年度より1.7ポイント減少した。次に、「技術力・製品開発力」が29.3%で前年度より0.5ポイントの増加、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が24.4%で前年度より0.1ポイント増加した。

<図11> 経営上の強み(前年度比:複数回答)



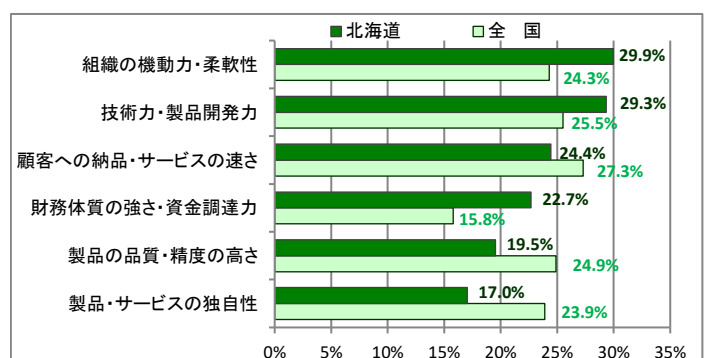
(7) 経営上の強み (全国比)

経営上の強み(上位6位)を全国と比較すると<図12>のとおり。

北海道が全国を上回った項目は、「組織の機動力・柔軟性」が5.6ポイント、「技術力・製品開発力」が3.8ポイント、「財務体質の強さ・資金調達力」が6.9ポイント上回った。

一方で、全国を下回った項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」が2.9ポイント、「製品の品質・精度の高さ」が5.4ポイント、「製品・サービスの独自性」が6.9ポイント下回った。

<図12> 経営上の強み(全国比:複数回答)



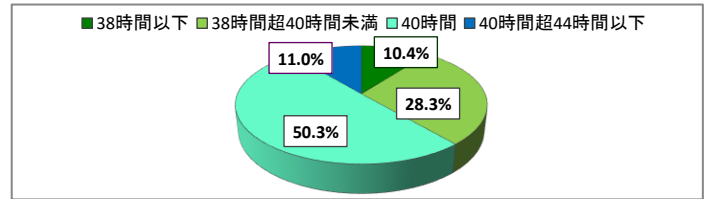
2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

(1) 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり、「40 時間」以下は 89.0%となった。

※ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

<図 13> 週所定労働時間



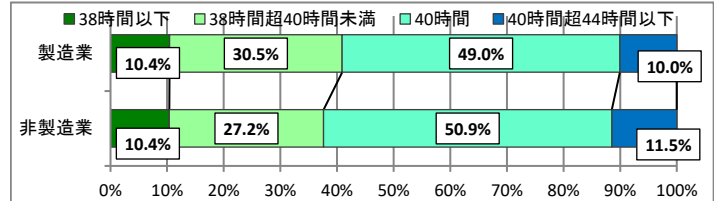
(2) 週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別における従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

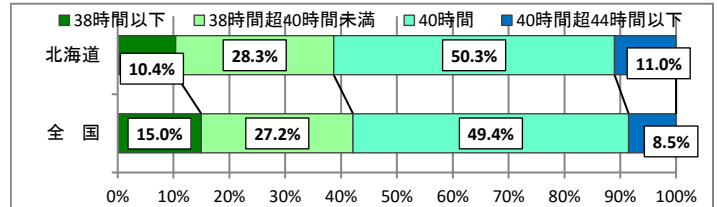
「38 時間超 40 時間未満」が製造業が非製造業より 3.3 ポイント高く、「40 時間超 44 時間以下」では非製造業が製造業よりも 1.5 ポイント高かった。

週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり、「38 時間以下」は北海道が 10.4%で、全国より 4.6 ポイント下回り、「40 時間超 44 時間以下」は北海道が 11.0%で、全国より 2.5 ポイント上回った。

<図 14> 週所定労働時間（業種別）



<図 15> 週所定労働時間（全国比）



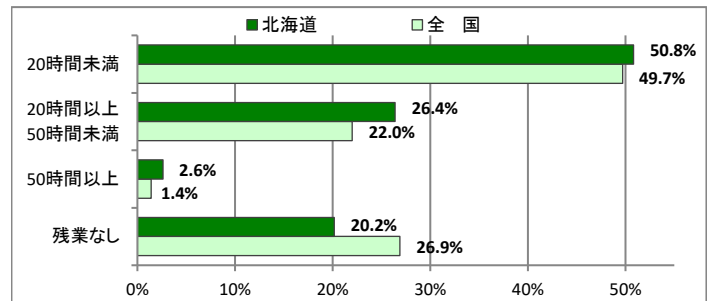
(3) 令和元年度従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

令和元年度の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると<図 16>のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」で 50.8%と、全国を 1.1 ポイント上回った。次いで「残業 20 時間以上 50 時間未満」は 26.4%で、全国を 4.4 ポイント上回った。

「残業なし」は 20.2%で、全国に比べ 6.7 ポイント下回り、北海道は全国に比べ残業が多い結果となった。

<図 16> 従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）



(4) 令和元年度従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数（全国中央会から）

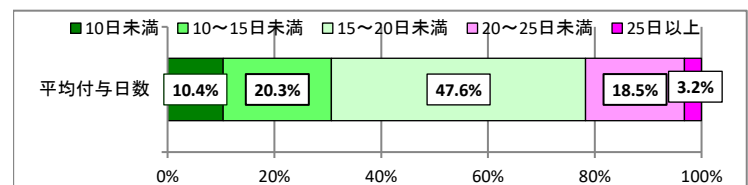
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。

平均付与日数として最も多かったのが「15～20 日未満」で 47.6%、次に「10～15 日未満」が 20.3%となった。

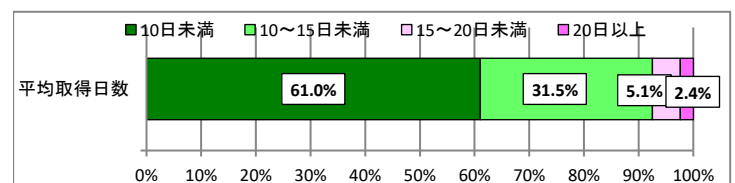
年次有給休暇を実際に取得した平均日数は<図 18>のとおり。

平均取得日数で最も多かったのは、「10 日未満」で 61.0%、次に「10～15 日未満」が 31.5%となった。

<図 17> 年次有給休暇の平均付与日数



<図 18> 年次有給休暇の平均取得日数

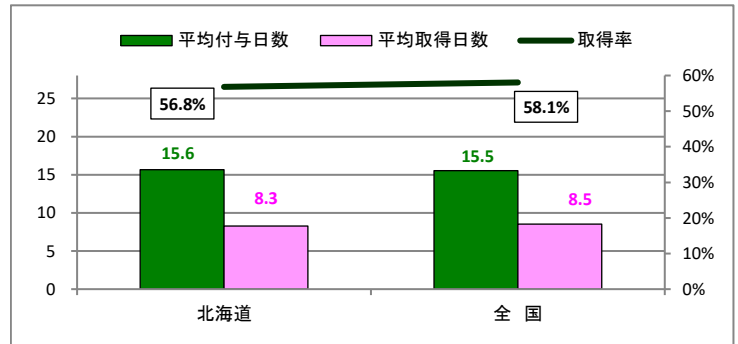


(5) 令和元年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)
(全国中央会から)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。

北海道の平均付与日数は15.6日で、全国より0.1日多い。また、北海道の平均取得日数は8.3日で、全国より0.2日少ない。取得率は北海道が56.8%で、全国平均より1.3ポイント下回った。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)



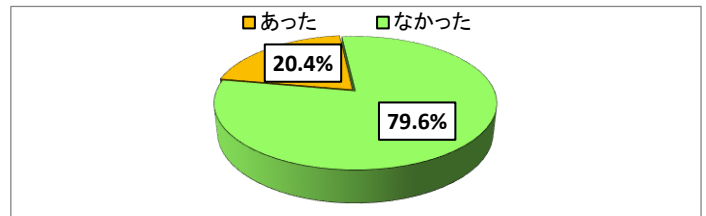
3 令和2年3月 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用又は採用計画の有無

令和2年3月の新規学卒者の採用又は採用計画の有無は<図20>のとおり。

「あった」と回答した事業所は20.4%で、「なかった」と回答した事業所は79.6%であった。

<図20>新規学卒者の採用又は採用計画の有無



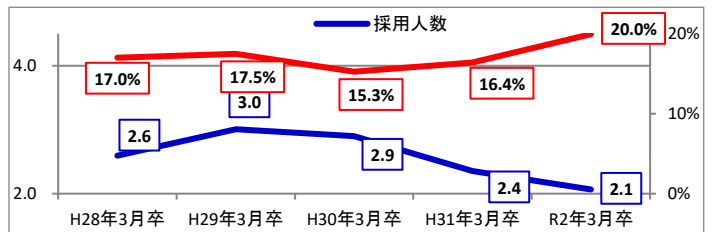
(2) 新規学卒者の採用状況
(採用割合、平均採用数、学歴別等)

令和2年3月の新規学卒者の採用状況は<図21>のとおり、回答事業所のうち採用のあった事業所の割合は20.0%で、採用数は1事業所当たり平均2.1人であった。

前年3月卒の採用状況との比較では、採用事業所の割合が3.6ポイント増加し、1事業所当たりの平均採用人数は0.3人減少した。

採用人数は、過去5か年で最も低い結果となった。

<図21>採用割合及び1事業所当たりの平均採用数



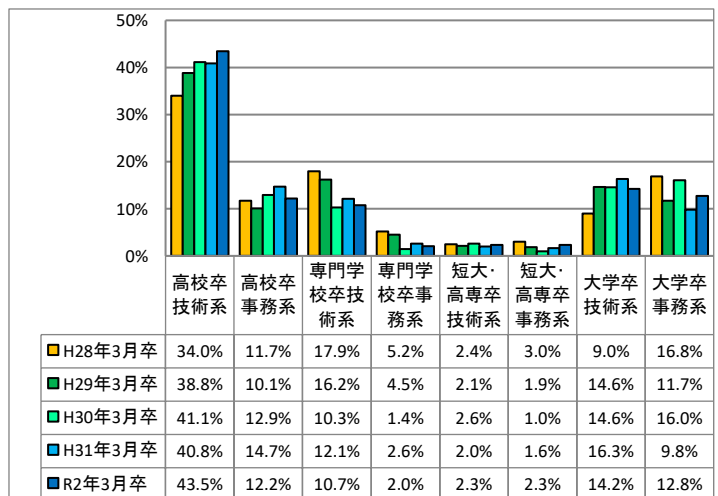
新規学卒者の学歴別状況は<図22>のとおり。

令和2年3月卒の状況は、「技術系」では「高校卒」が43.5%と、前年度より2.7ポイント増加しており、全体の約4割を占めている。「大学卒」では14.2%で前年度より2.1ポイント減少し、「専門学校卒」では10.7%で前年度より1.4ポイント減少している。

一方、「事務系」の採用は、「大学卒」は12.8%で前年度より3.0ポイント増加、「高校卒」は12.2%で前年度より2.5ポイント減少した。

また、「高校卒」「専門学校卒」「大学卒」において「事務系」より「技術系」の採用が多く、依然として「技術系」の人材を求める傾向が強い。

<図22>新規学卒者の過去5か年の学歴別状況



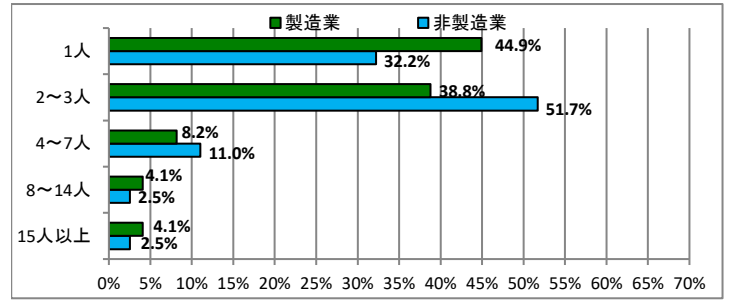
(3) 1事業所当たりの採用数

1事業所で「何人の採用があったか」を製造業と非製造業の比較で示すと<図23>のとおり。

製造業は採用数「1人」が最も多く、44.9%であった。非製造業は採用数「2～3人」が最も多く、51.7%と半数以上を占めた。

製造業、非製造業ともに8割以上の事業所で採用数が3人以下にとどまっている。

<図23> 1事業所当たりの採用数



(4) 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

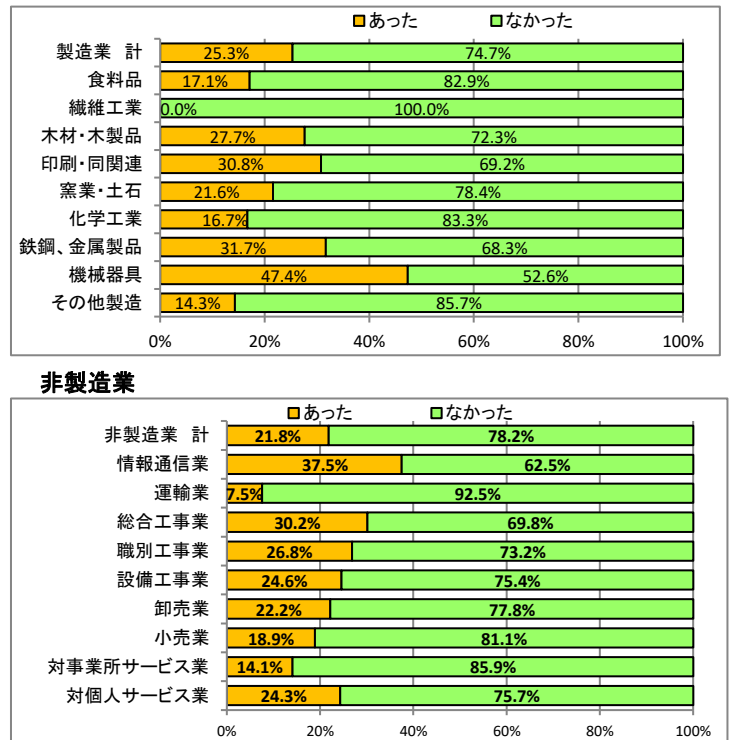
令和2年3月卒の採用計画の有無を業種別で示すと、<図24>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は製造業全体では25.3%、非製造業全体では21.8%であった。

採用計画が「あった」と回答した事業所で多かったのは、製造業では「機械器具」が47.4%、次いで「鉄鋼、金属製品」が31.7%、「印刷・同関連」が30.8%であった。

また、非製造業は「情報通信業」が37.5%で最も多く、次に「総合工事業」が30.2%、「職別工事業」が26.8%、「設備工事業」が24.6%と続く。工事業が3業種とも非製造業の平均を上回っており、採用に積極的である様子がうかがえる。

<図24> 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

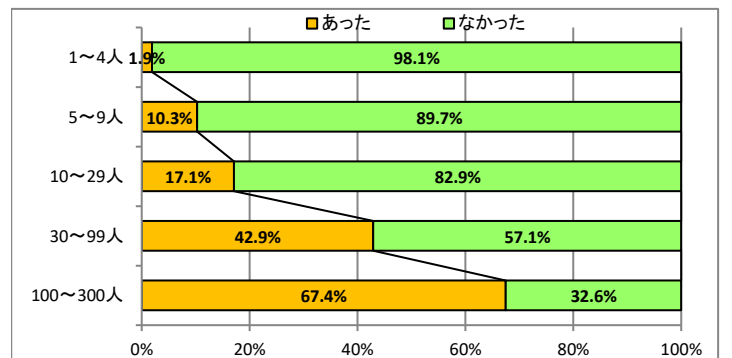


(5) 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）

令和2年3月卒の採用計画の有無を規模別で示すと、<図25>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は、規模が大きくなるほど多く、「100～300人」規模の事業所で67.4%、「30～99人」規模が42.9%、「10～29人」規模が17.1%で、10人未満の規模の事業所は約1割以下にとどまっている。

<図25> 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）



(6) 新規学卒者の採用充足状況（前年度比）

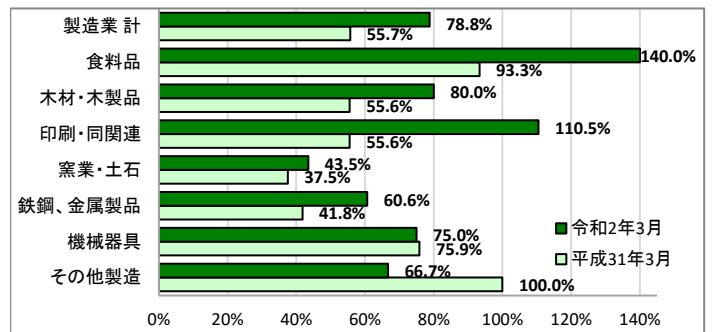
令和2年3月卒の新規学卒者採用の充足率は<図26>のとおり。

製造業では、「食料品」が140%、「印刷・同関連」が110.5%と100%を上回り、前年との比較では「その他製造」「機械器具」以外のすべての業種で前年度を上回った。

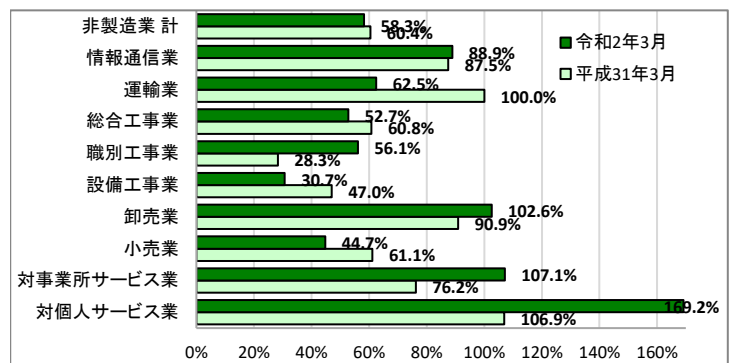
非製造業では、「対個人サービス業」が169.2%、「対事業所サービス業」が107.1%、「卸売業」が102.6%と100%を上回った。

* 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表している。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図26> 新規学卒者の採用充足状況（前年度比）
製造業



非製造業



(7) 技術系初任給の推移

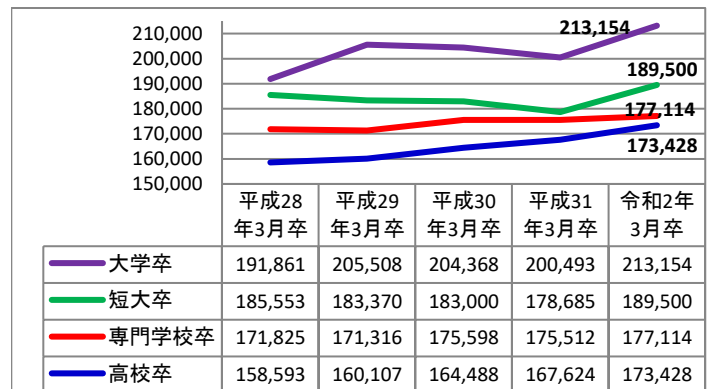
学歴別の技術系初任給（直近5か年）の推移を示すと、<図27>のとおり。

「高校卒」の初任給は、前年度と比べて5,804円増加の173,428円で、4年連続の増加となった。

「大学卒」、「短大卒」と「専門学校卒」の初任給も増加し、「大学卒」は12,661円増加の213,154円、「短大卒」は10,815円増加の189,500円、「専門学校卒」は1,602円増加の177,114円となった。

* ここでの平均は加重平均を用いており、事業所毎の1人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、各事業所で採用した人数の総和で除している。

<図27> 技術系の初任給の推移

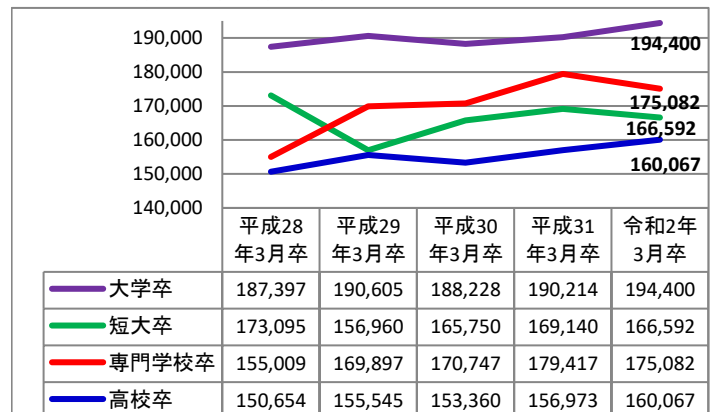


(8) 事務系初任給の推移

学歴別の事務系初任給（直近5か年）の推移を示すと、<図28>のとおり。「大学卒」と「高校卒」が前年より増加している。

「大学卒」は前年度より4,186円増加し194,400円、「高校卒」では前年度より3,094円増加し160,067円となった。一方「短大卒」は前年度より2,548円減少の166,592円となり、「専門学校卒」の初任給は前年度と比べて4,335円減少し175,082円となった。

<図28> 事務系の初任給の推移



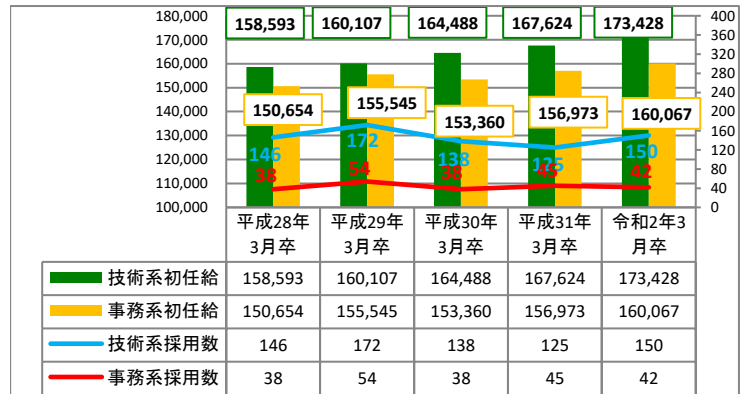
(9) 高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図29>のとおり。

「技術系」の初任給は前年度より5,804円増加し173,428円となり、採用数は25人増加した。

「事務系」では、初任給は3,094円増加したものの、採用数は3人減少した。

<図29> 高校卒の初任給及び採用数の推移



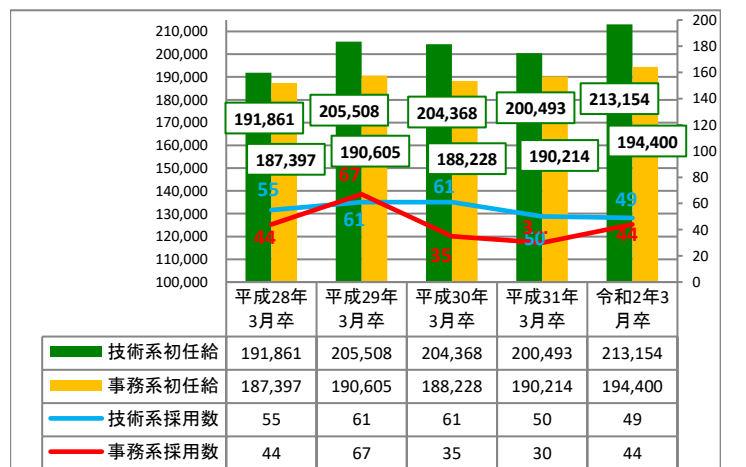
(10) 大学卒の初任給及び採用数の推移

大学卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図30>のとおり。

初任給については「技術系」は12,661円の増加で213,154円、「事務系」は前年度より4,186円増加し、194,400円となった。

また、採用数は「技術系」は前年度比1人減少し、「事務系」は14人増加した。

<図30> 大学卒の初任給及び採用数の推移



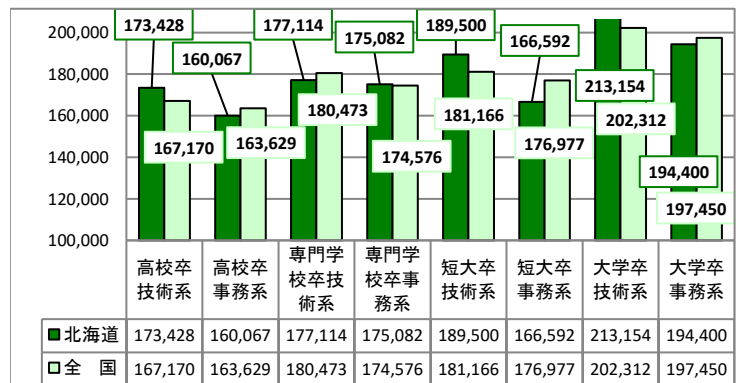
(11) 学歴別の初任給（全国比）

学歴別の初任給を全国と比較すると<図31>のとおり。

技術系では「高校卒」が6,258円、「短大卒」が8,334円、「大学卒」が10,842円全国を上回った。

事務系では「専門学校卒」が506円、全国を上回った。

<図31> 学歴別の初任給（全国比）



4 令和3年3月 新規学卒者の採用計画

(1) 新規学卒者の採用計画の推移 及び学歴別の採用計画

新規学卒者の採用計画の推移は、＜図 32＞のとおり。令和3年3月卒の採用計画については「ある」が25.9%、「ない」が47.6%、「未定」は26.5%であった。

なお、採用計画が「ある」と回答した事業所は、前年度より5.1ポイント減少し、3割を下回った。採用計画が「ない」と回答した事業所は4.3ポイント増加している。採用計画が「ある」事業所が年々増加していたが、今年度は減少に転じた。

また、採用計画を学歴別でみると、＜図 33＞のとおり、令和3年3月に「高校卒」の採用を計画している事業所が82.2%と、前年度同様、他学歴より圧倒的に多く、次に「大学卒」が34.1%となった。

前年度と比較すると「短大卒」が7.2ポイント、「大学卒」が5.8ポイントの増加となった。

(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）

業種別の新規学卒者の採用計画は＜図 34＞のとおり。

採用計画が「ある」と回答した事業所は、製造業が23.0%、非製造業が27.2%であった。

製造業で最も多かったのは「機械器具」で44.4%、次いで「鉄鋼、金属製品」が34.2%、「木材・木製品」が25.5%と続いた。

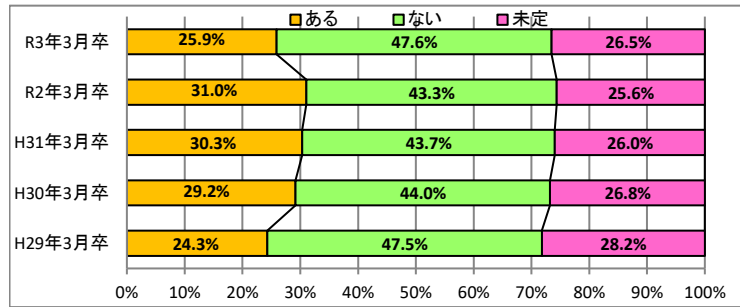
また、非製造業で最も多かったのは、「情報通信業」で44.4%、次に「総合工事業」で38.1%、「職別工事業」で35.8%と続いた。

一方、特に採用計画が少なかったのは「繊維工業」で0.0%、「その他製造」で10.7%、「印刷・同関連業」で11.1%、「運輸業」で11.5%となった。

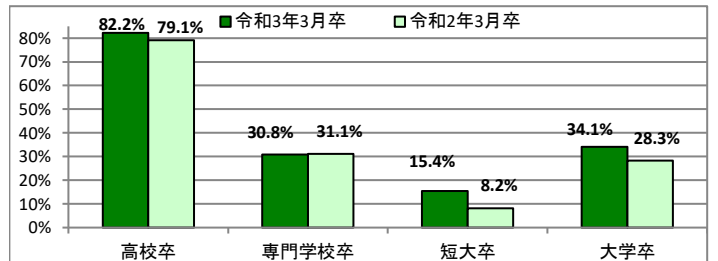
(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）

令和3年3月卒の新規学卒者の採用計画を規模別にみると＜図 35＞のとおり、規模が大きくなるほど採用計画が「ある」と回答した事業所が多く、「100～300人」規模の事業所で62.2%、「30～99人」規模が43.4%、「10～29人」規模が24.5%、「5～9人」規模は11.0%で、「1～4人」規模は3.8%であった。

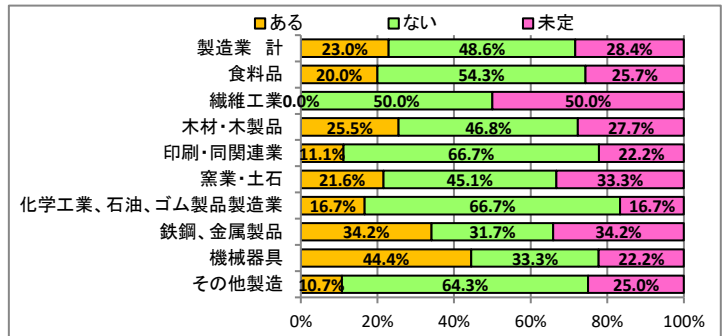
＜図32＞新規学卒採用者の過去5か年の採用計画



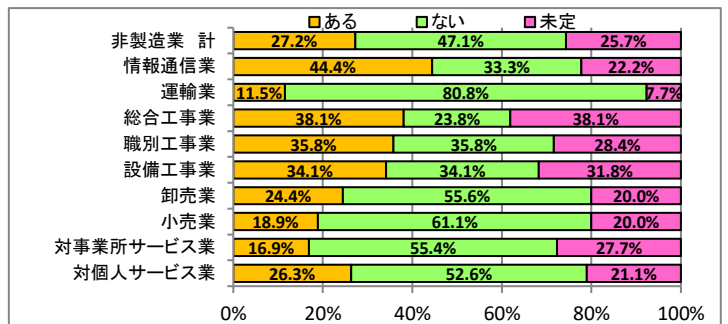
＜図33＞学歴別の採用計画（複数回答）



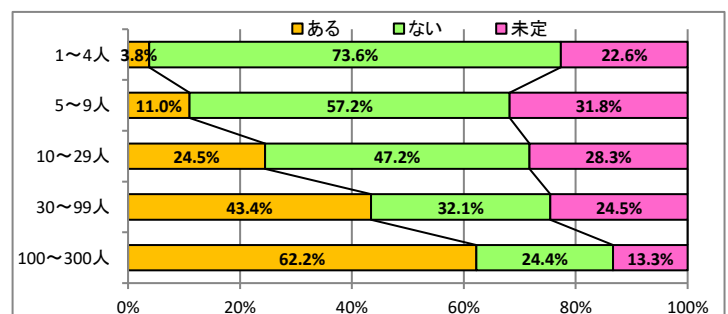
＜図34＞新規学卒者の採用計画（業種別）
製造業



非製造業



＜図35＞新規学卒者の採用計画（規模別）

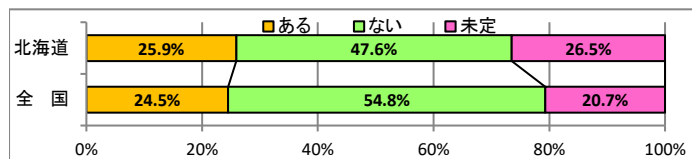


(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）

令和3年3月卒の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると<図36>のとおり、「ある」と回答した事業所は、北海道25.9%で、全国を1.4ポイント上回った。

一方、「ない」と回答した事業所は北海道が7.2ポイント下回り、「未定」は5.8ポイント上回った。

<図36>新規学卒者の採用計画(全国比)



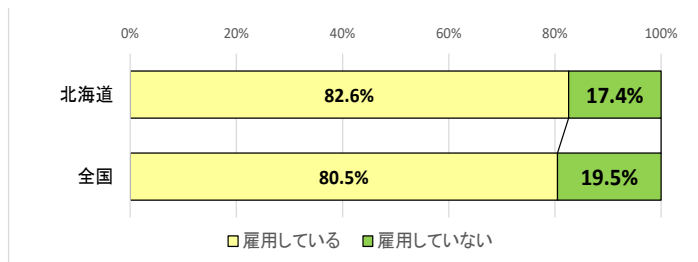
5 高年齢者の雇用について

(1) 60歳以上の高年齢者の雇用状況（全国比）

60歳以上の高年齢者の雇用状況については、<図37>のとおり。

「雇用している」と答えた事業所が82.6%で全国を2.1ポイント上回った。

<図37>60歳以上の高年齢者の雇用状況の有無

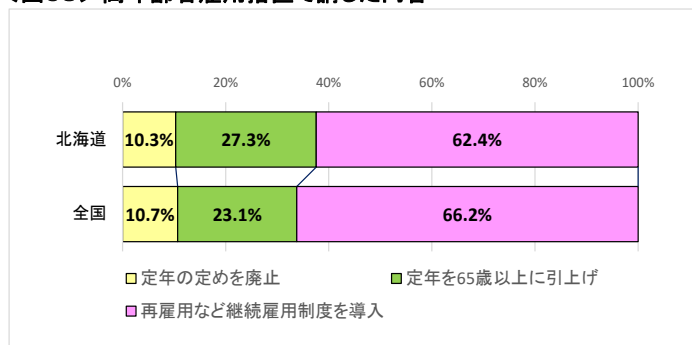


(2) 高年齢者雇用措置で講じた内容（全国比）

高年齢者雇用措置で講じた内容については、<図38>のとおり。

「再雇用など継続雇用制度を導入」と答えた事業所が62.4%で全国を3.8ポイント下回ったが、「定年を65歳以上に引上げた」においては、27.3%と全国を4.2ポイント上回った。

<図38>高年齢者雇用措置で講じた内容

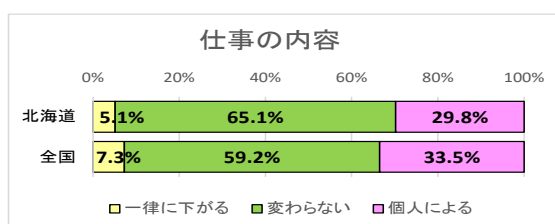
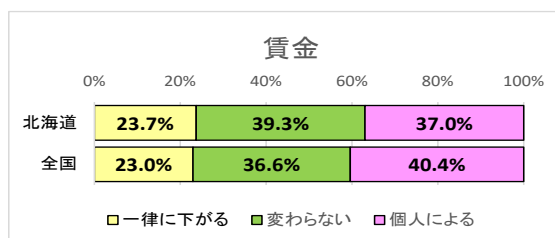


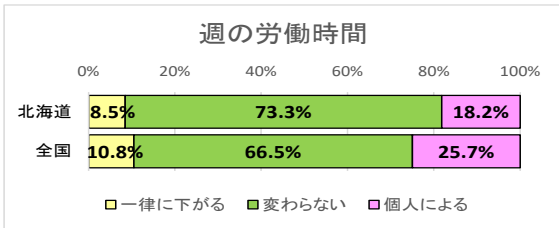
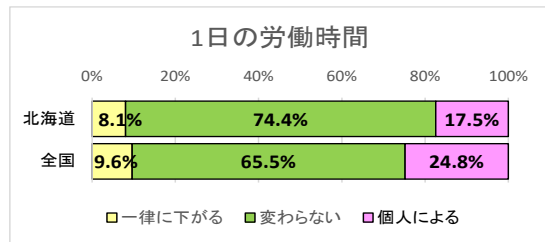
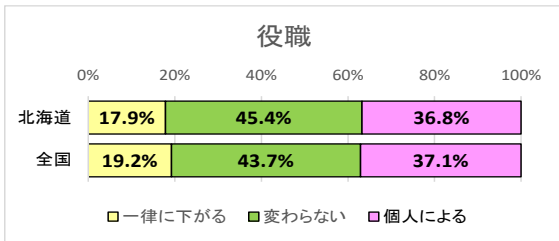
(3) 高年齢者の労働条件（全国比）

高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになっただかについては、<図39~43>のとおり。

労働条件の5項目全てにおいて、「変わらない」と答えた事業所が最も高くなっていると同時に、全国を上回った。また、「変わらない」と答えた事業所が最も高かったのは「1日の労働時間」、最も低かったのは「賃金」となった。

<図39~43>高年齢者の労働条件(全国比)



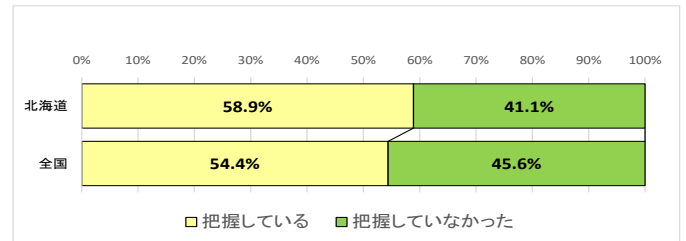


(4) 高齢者就業確保措置新設の把握状況 (全国比)

高齢者就業確保措置新設の把握状況は、<図 44>のとおり。

「把握している」と答えた事業所が 58.9% で全国を 4.5 ポイント上回った。

<図44> 高齢者就業確保措置新設の把握状況

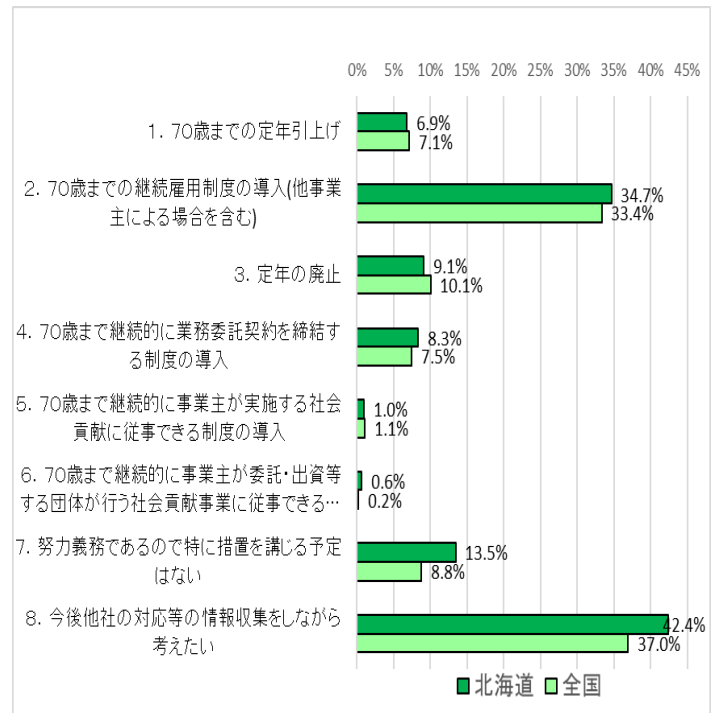


(5) 高齢者就業確保措置に講じる予定 (全国比)

高齢者就業確保措置に講じる予定しているかについては、<図 45>のとおり。

「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えてい」と答えた事業所が 42.4% で全国を 5.4 ポイント上回った。次いで「70 歳までの継続雇用制度の導入 (他事業主による場合を含む)」と答えた事業所が 34.7% で全国を 1.3 ポイント上回った。

<図45> 高齢者就業確保措置に講じる予定



6 新型コロナウイルス感染拡大による影響

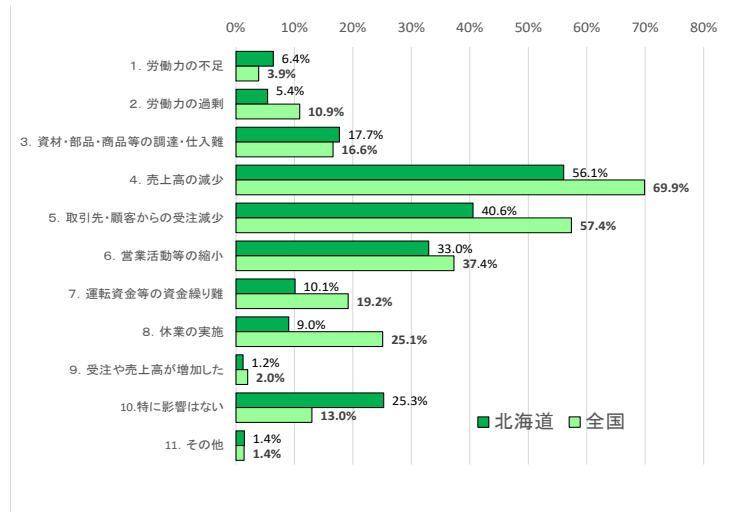
(1) 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響（全国比）

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響については、〈図46〉のとおり。

最も多かった「売上高の減少」が56.1%で全国より13.8ポイント下回った。次いで「取引先・顧客からの受注減少」が40.6%で全国より16.8ポイント下回り、「営業活動等の縮小」が33.0%で全国より4.4ポイント下回った。

上位3位は全国と同様であったものの、それぞれ全国を下回った。

〈図46〉新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

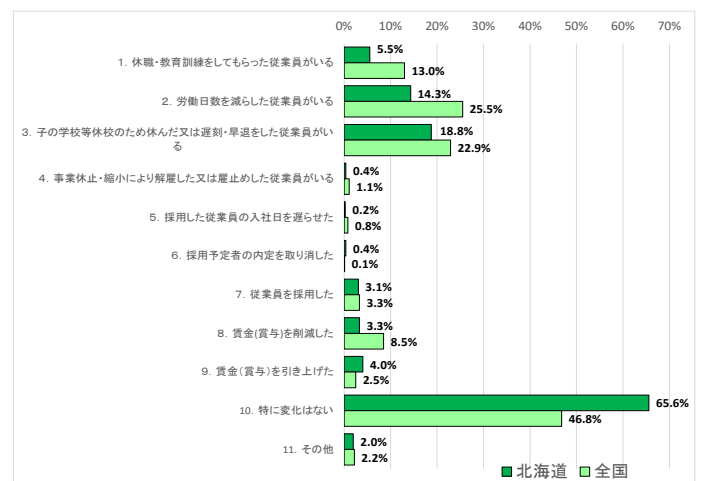


(2) 新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用変化（全国比）

新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化については、〈図47〉のとおり。

「特に変化はない」と答えた事業所が65.6%で全国より18.8ポイント上回った。次いで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」が18.8%で全国より4.1ポイント下回った。

〈図47〉新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用変化

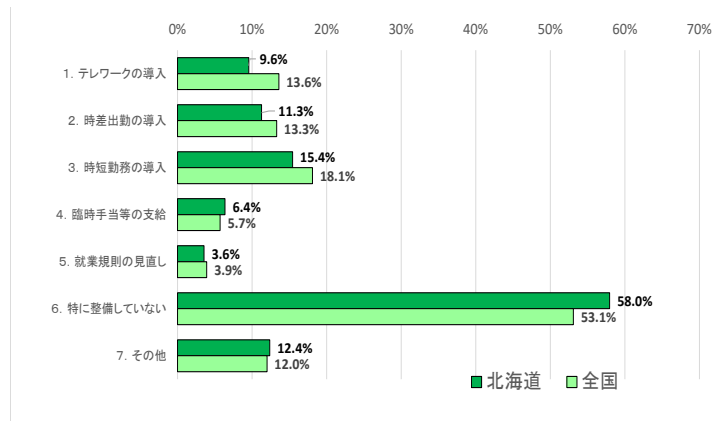


(3) 新型コロナウイルス感染拡大として実施した従業員の労働環境の整備（全国比）

新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した従業員の労働環境の整備については、〈図48〉のとおり。

「特に整備していない」と答えた事業者が58.0%で全国より4.9ポイント上回った。次いで「時短勤務の導入」が15.4%で全国より2.7ポイント下回った。

〈図48〉新型コロナウイルス感染拡大として実施した従業員の労働環境の整備

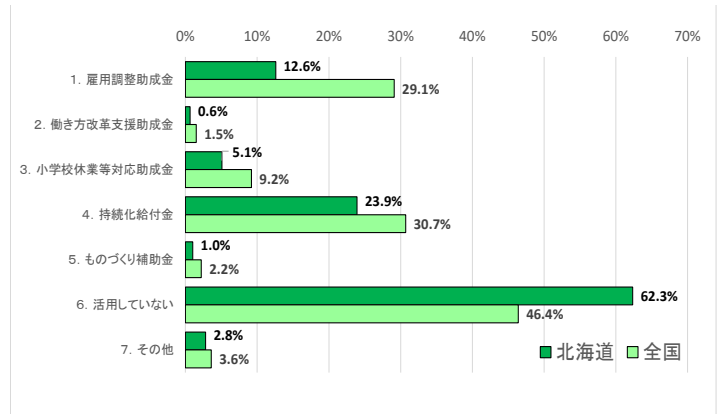


(4) 新型コロナウイルス感染拡大により雇用維持のために活用(申請)した助成金(全国比)

新型コロナウイルス感染拡大により、従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金については、<図49>のとおり。

「活用していない」と答えた事業者が62.3%で全国より15.9ポイント上回った。次いで「持続化給付金」が23.9%で全国より6.8ポイント下回り、「雇用調整助成金」が12.6%で全国より16.5ポイント下回った。

<図49> 新型コロナウイルス感染拡大によりこよう雇用維持等のために活用(申請)した助成金(全国比)



7 賃金の改定（令和2年7月1日時点）

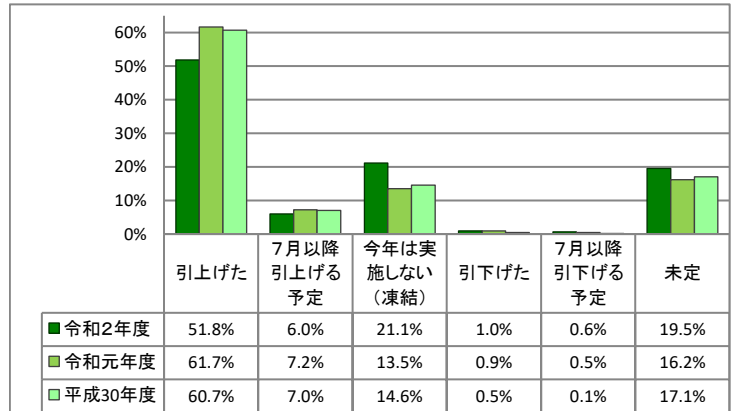
（1）賃金改定（年度別）

年度別の賃金改定は<図 50>のとおり、「引上げた」が51.8%で、前年度と比較して9.9ポイント減少した。また、「7月以降引上げる予定」は前年度から1.2ポイント減少し、6.0%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」は21.1%で、前年度より7.6ポイント増加した。「未定」は平成24年度調査から減少傾向にあったが、今年度においては3.3ポイント増加した。

なお、引上げの方向となる「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると57.8%となり、前年度より9.9ポイント減少した。

<図50>賃金改定（直近3か年の推移）



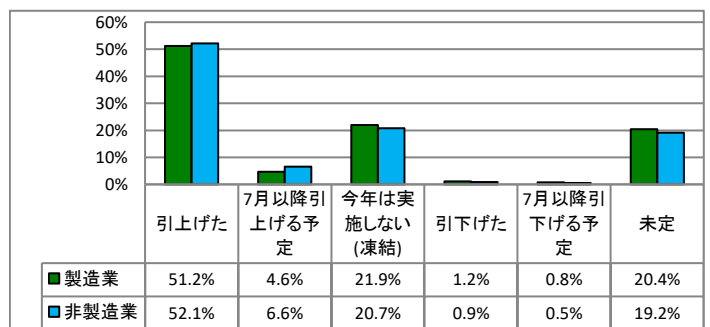
（2）賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は<図 51>のとおり。

「引上げた」は製造業が51.2%、非製造業が52.1%で、非製造業が0.9ポイント上回った。「7月以降引上げる予定」は製造業が4.6%、非製造業が6.6%で、非製造業が2.0ポイント上回った。

なお、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると、製造業が55.8%、非製造業が58.7%で、非製造業が2.9ポイント上回った。

<図51>賃金改定（業種別）



（3）賃金改定（規模別）

賃金改定を規模別で比較すると<図 52>のとおり。

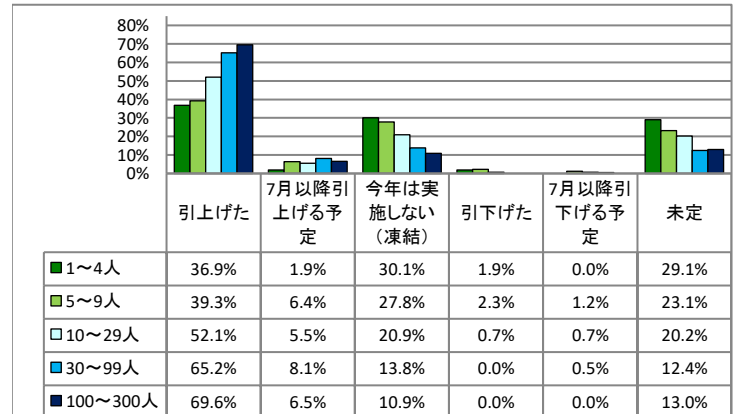
「引上げた」が最も多かったのは「100~300人」規模の事業所で69.6%となった。この割合は、規模が小さくなるにつれて少なくなっており、「1~4人」規模の事業所は36.9%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」が最も多かったのは「1~4人」規模の事業所で、約3割を占めており、事業所の規模が大きくなるにつれて、その割合は少なくなっている。

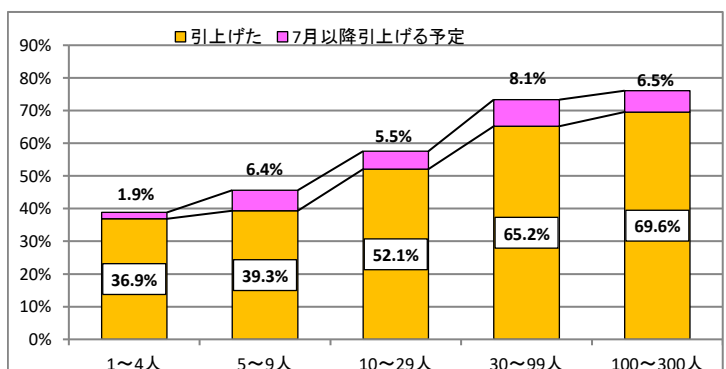
さらに、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所を合わせて規模別で示すと<図 53>のとおり。

最も高い「100~300人」規模の事業所で76.1%、次いで「30~99人」規模の事業所は73.3%と、規模が大きな事業所は引上げる割合が高かった。一方で、「1~4人」規模の事業所は38.8%と、「100~300人」規模の事業所の約半分の割合に留まった。

<図52>賃金改定（規模別）



<図53>「引上げ」の状況（規模別）



(4) 賃金改定 (全国比)

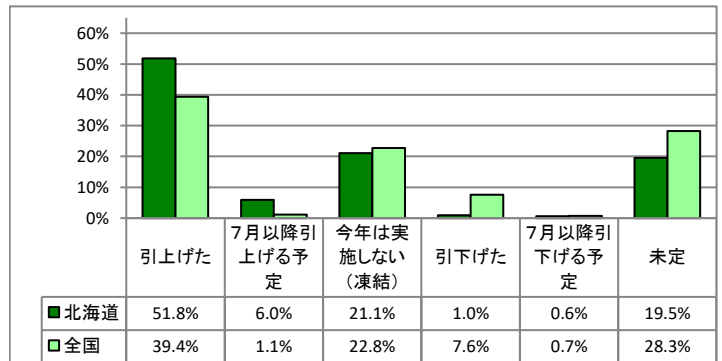
賃金改定を全国と比較すると<図 54>のとおり、最も多かった「上げた」では、北海道は全国を12.4ポイント上回った。

また、「今年は実施しない(凍結)」では全国を1.7ポイント下回り、「未定」も全国を8.8ポイント下回った。

「上げた」「7月以降引上げる予定」を合わせて比較すると、北海道は57.8%、全国は40.5%で、北海道が17.3ポイント上回っている。

北海道は全国に比べ、賃金を改定する傾向であり、特に「上げ」の方向に動いている。

<図54>賃金改定(全国比)

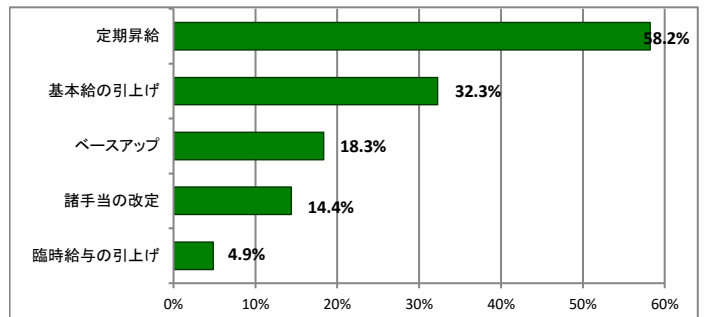


(5) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容

賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容は<図 55>のとおり、最も多かったのは「定期昇給」で58.2%、次に「基本給の引上げ」が32.3%、「ベースアップ」が18.3%、「諸手当の改定」が14.4%、「臨時給与の引上げ」4.9%と続いた。

- * 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。
- * ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。
- * 「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

<図55>賃金改定の内容(複数回答)

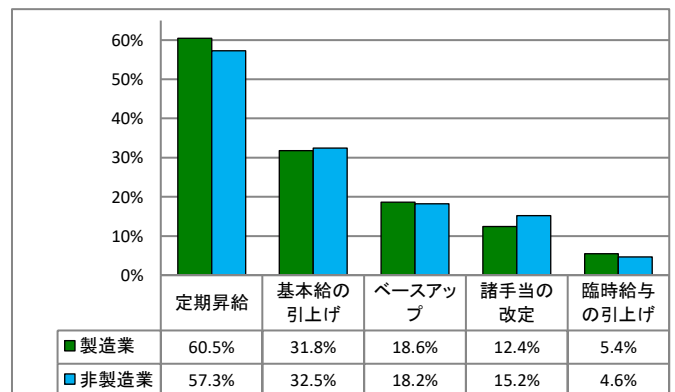


(6) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容 (業種別)

業種別の賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) は<図 56>のとおり、最も多かった「定期昇給」では、製造業が60.5%で、非製造業の57.3%より3.2ポイント高かった。次いで「基本給の引上げ」では非製造業が32.5%で、製造業より0.7ポイント上回った。

製造業、非製造業ともに、「定期昇給」は半数以上、「基本給の引上げ」は3割以上の事業所で行われている。

<図56>賃金改定の内容(業種別:複数回答)

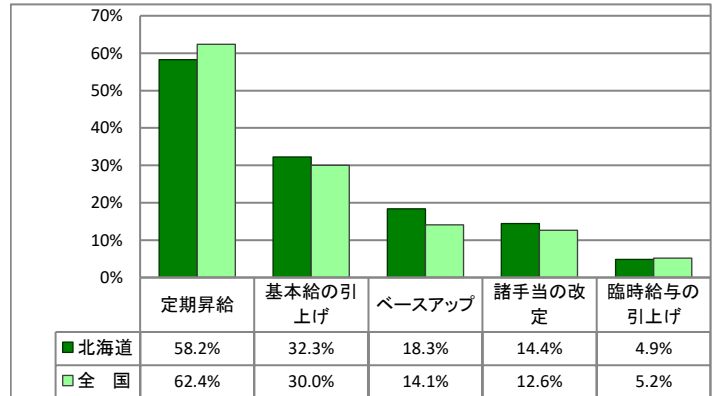


(7) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)
の内容(全国比)

賃金の改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容を全国と比較すると<図57>のとおり、北海道、全国ともに賃金改定の傾向は同じである。

最も多かった「定期昇給」で、北海道は全国の62.4%を4.2ポイント下回り、「基本給の引上げ」は全国の30.0%を2.3ポイント上回った。次いで多かった「ベースアップ」は18.3%で全国を4.2ポイント上回っている。

<図57>賃金改定の内容(全国比:複数回答)



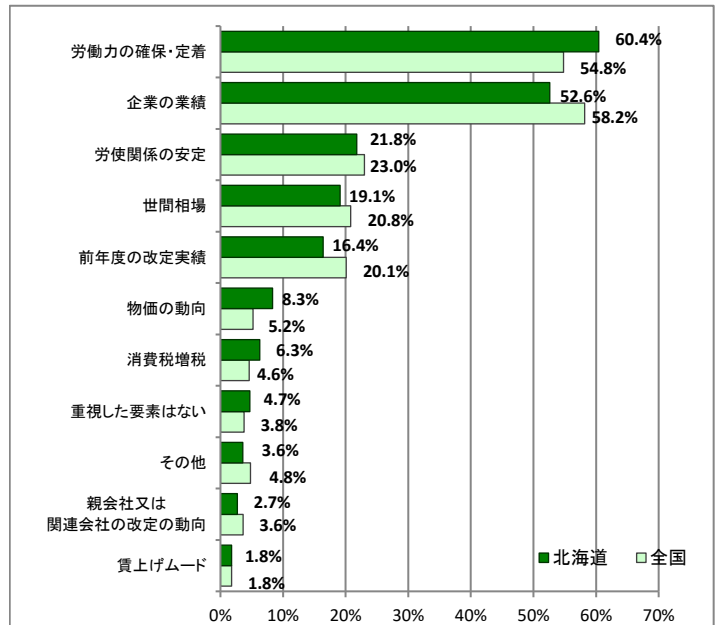
(8) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)
の決定の際に重視した要素(全国比)

今年の賃金改定の決定の際に重視した要素を、全国と比較すると<図58>のとおりで、傾向は全国と大きな差は見られなかった。

最も多かった「労働力の確保・定着」については、北海道が60.4%で、全国の54.8%を5.6ポイント上回っており、次いで「企業の業績」は北海道が52.6%で、全国の58.2%を5.6ポイント下回った。

北海道は、「労働力の確保・定着」、「物価の動向」、「消費税増税」等の項目で全国を上回る結果となった。

<図58>賃金改定の要素(全国比:複数回答)



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計・・・・・・・・	19
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別・・・・・・・・	20
<表4>	経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
<表5>	主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・	22
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	23
<表7>	令和元年度の従業員1人当たり月平均残業時間	24
<表8>	令和元年度の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	25
<表9>	都道府県別 令和元年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率（全国中央会集計）	26
<表10>	令和2年3月の新規学卒者の採用または計画	27
<表11>	令和2年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績	28
<表12>	令和3年3月の新規学卒者の採用計画	29
<表13>	60歳以上の高齢者の雇用状況の有無	30
<表14>	令和元年1月1日～令和2年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	31
<表15>	改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会集計）	32

※令和2年度中小企業労働事情実態調査票 添付

<表 1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	事業所合計数
製造業 計	31.4%	29 11.0%	44 16.7%	96 36.5%	72 27.4%	22 8.4%	263 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	4.4%	4 10.8%	2 5.4%	12 32.4%	14 37.8%	5 13.5%	37 100.0%
繊維工業	0.5%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	5.7%	7 14.6%	10 20.8%	16 33.3%	11 22.9%	4 8.3%	48 100.0%
印刷・同関連業	3.2%	1 3.7%	3 11.1%	13 48.2%	8 29.6%	2 7.4%	27 100.0%
窯業・土石製品	6.2%	7 13.5%	14 26.9%	15 28.9%	14 26.9%	2 3.9%	52 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	6 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.9%	5 12.2%	6 14.6%	18 43.9%	9 22.0%	3 7.3%	41 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.4%	2 10.0%	5 25.0%	5 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	20 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	3.4%	1 3.6%	4 14.3%	13 46.4%	9 32.1%	1 3.6%	28 100.0%
非製造業 計	68.6%	78 13.6%	133 23.2%	199 34.7%	140 24.4%	24 4.2%	574 100.0%
情報通信業	1.1%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	9 100.0%
運輸業	6.3%	0 0.0%	4 7.6%	16 30.2%	28 52.8%	5 9.4%	53 100.0%
建設業	32.5%	29 10.7%	75 27.6%	105 38.6%	58 21.3%	5 1.8%	272 100.0%
総合工事業	7.5%	2 3.2%	12 19.1%	18 28.6%	28 44.4%	3 4.8%	63 100.0%
職別工事業	9.9%	11 13.3%	27 32.5%	34 41.0%	11 13.3%	0 0.0%	83 100.0%
設備工事業	15.1%	16 12.7%	36 28.6%	53 42.1%	19 15.1%	2 1.6%	126 100.0%
卸・小売業	16.3%	25 18.4%	25 18.4%	46 33.8%	32 23.5%	8 5.9%	136 100.0%
卸売業	5.4%	3 6.7%	7 15.6%	17 37.8%	12 26.7%	6 13.3%	45 100.0%
小売業	10.9%	22 24.2%	18 19.8%	29 31.9%	20 22.0%	2 2.2%	91 100.0%
サービス業	12.4%	23 22.1%	28 26.9%	30 28.9%	19 18.3%	4 3.9%	104 100.0%
対事業所サービス業	7.8%	15 23.1%	16 24.6%	20 30.8%	12 18.5%	2 3.1%	65 100.0%
対個人サービス業	4.7%	8 20.5%	12 30.8%	10 25.6%	7 18.0%	2 5.1%	39 100.0%
合 計		107 12.8%	177 21.2%	295 35.2%	212 25.3%	46 5.5%	837 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業 種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
	製造業 計		72.5%	14.8%	1.4%	8.7%	2.7%
食料品、飲料・たばこ・飼料		45.0%	45.4%	0.6%	6.4%	2.7%	100.0%
繊維工業		81.4%	18.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		83.0%	3.9%	0.1%	7.6%	5.5%	100.0%
印刷・同関連業		78.5%	11.7%	0.8%	9.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		75.8%	1.3%	1.5%	17.3%	4.1%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		86.5%	10.4%	0.0%	1.4%	1.7%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		84.9%	7.5%	0.5%	6.0%	1.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		73.1%	6.3%	8.0%	11.5%	1.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		74.7%	15.3%	1.3%	6.1%	2.6%	100.0%
非製造業 計		81.2%	8.3%	0.4%	7.0%	3.1%	100.0%
情報通信業		80.3%	6.7%	2.8%	9.3%	0.9%	100.0%
運輸業		83.2%	5.4%	0.6%	9.6%	1.3%	100.0%
建設業		87.4%	2.5%	0.1%	5.1%	4.9%	100.0%
総合工事業		85.1%	2.1%	0.2%	4.7%	7.9%	100.0%
職別工事業		83.8%	3.9%	0.1%	4.8%	7.4%	100.0%
設備工事業		91.6%	2.1%	0.0%	5.7%	0.6%	100.0%
卸・小売業		75.3%	13.3%	0.5%	8.0%	2.9%	100.0%
卸売業		79.7%	9.6%	0.7%	6.7%	3.3%	100.0%
小売業		71.4%	16.6%	0.3%	9.2%	2.5%	100.0%
サービス業		74.8%	16.8%	0.3%	6.3%	1.7%	100.0%
対事業所サービス業		74.6%	15.4%	0.1%	8.3%	1.6%	100.0%
対個人サービス業		75.1%	19.0%	0.7%	3.4%	1.9%	100.0%
合 計		77.8%	10.8%	0.8%	7.6%	3.0%	100.0%
従業員数規模	雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
	1人～4人	72.3%	20.8%	0.0%	4.8%	2.1%	100.0%
5人～9人	83.9%	9.1%	0.2%	2.7%	4.1%	100.0%	
10人～29人	80.0%	12.3%	0.4%	4.0%	3.3%	100.0%	
30人～99人	77.9%	10.1%	0.7%	8.1%	3.3%	100.0%	
100人～300人	75.4%	10.5%	1.5%	10.6%	2.1%	100.0%	
合 計		77.8%	10.8%	0.8%	7.6%	3.0%	100.0%

<表3> 従業員の雇用形態別構成比：男女別

業種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
製造業 計	82.5%	4.8%	1.2%	8.7%	2.8%	100.0%	48.1%	39.2%	1.9%	8.5%	2.3%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	70.4%	17.9%	0.9%	9.2%	1.6%	100.0%	29.8%	62.0%	0.3%	4.6%	3.3%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	76.5%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	83.3%	2.9%	0.1%	7.7%	6.1%	100.0%	81.4%	8.6%	0.3%	7.1%	2.7%	100.0%
印刷・同関連業	85.6%	5.1%	0.5%	8.8%	0.0%	100.0%	62.4%	26.6%	1.5%	9.6%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	75.8%	1.0%	1.6%	17.2%	4.4%	100.0%	75.6%	3.6%	0.5%	17.6%	2.6%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	89.8%	7.9%	0.0%	1.1%	1.1%	100.0%	50.0%	37.5%	0.0%	4.2%	8.3%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	88.3%	3.6%	0.5%	6.4%	1.1%	100.0%	68.6%	25.8%	0.4%	4.2%	0.8%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	82.7%	3.5%	5.2%	7.4%	1.3%	100.0%	34.6%	17.8%	19.4%	28.3%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	88.9%	3.6%	0.8%	3.9%	2.7%	100.0%	42.5%	41.6%	2.4%	11.0%	2.4%	100.0%
非製造業 計	85.7%	3.7%	0.3%	7.2%	3.1%	100.0%	62.0%	27.9%	0.8%	6.1%	3.2%	100.0%
情報通信業	86.3%	5.0%	1.0%	6.7%	1.0%	100.0%	63.6%	11.3%	7.9%	16.6%	0.7%	100.0%
運輸業	84.4%	3.7%	0.6%	10.0%	1.3%	100.0%	70.6%	22.5%	0.9%	4.8%	1.3%	100.0%
建設業	88.6%	0.9%	0.1%	5.2%	5.1%	100.0%	77.1%	15.6%	0.3%	4.0%	2.9%	100.0%
総合工事業	86.1%	1.0%	0.1%	4.6%	8.2%	100.0%	74.9%	13.8%	1.0%	5.6%	4.6%	100.0%
職別工事業	85.9%	0.7%	0.2%	5.5%	7.7%	100.0%	70.9%	23.5%	0.0%	0.5%	5.1%	100.0%
設備工事業	92.6%	1.0%	0.0%	5.7%	0.6%	100.0%	83.5%	11.1%	0.0%	5.4%	0.0%	100.0%
卸・小売業	82.6%	6.7%	0.5%	8.1%	2.0%	100.0%	56.7%	30.0%	0.5%	7.8%	5.0%	100.0%
卸売業	86.7%	2.6%	0.5%	7.8%	2.4%	100.0%	61.6%	27.6%	1.1%	4.1%	5.7%	100.0%
小売業	79.0%	10.5%	0.4%	8.4%	1.7%	100.0%	52.4%	32.1%	0.0%	11.1%	4.3%	100.0%
サービス業	83.6%	6.7%	0.3%	7.6%	1.8%	100.0%	54.6%	39.9%	0.4%	3.4%	1.6%	100.0%
対事業所サービス業	82.7%	5.8%	0.0%	9.5%	2.0%	100.0%	50.4%	44.0%	0.3%	4.8%	0.5%	100.0%
対個人サービス業	85.1%	8.4%	0.8%	4.2%	1.5%	100.0%	58.7%	36.0%	0.5%	2.1%	2.6%	100.0%
合 計	84.5%	4.1%	0.6%	7.7%	3.0%	100.0%	55.1%	33.5%	1.4%	7.3%	2.7%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
1人～4人	85.3%	6.9%	0.0%	5.3%	2.4%	100.0%	47.7%	46.9%	0.0%	3.8%	1.5%	100.0%
5人～9人	88.9%	3.8%	0.1%	2.8%	4.5%	100.0%	65.8%	28.4%	0.7%	2.2%	2.9%	100.0%
10人～29人	87.0%	4.8%	0.4%	4.5%	3.3%	100.0%	57.1%	36.8%	0.4%	2.5%	3.3%	100.0%
30人～99人	84.3%	3.6%	0.6%	8.2%	3.4%	100.0%	54.8%	33.8%	0.9%	7.7%	2.7%	100.0%
100人～300人	82.3%	4.4%	1.0%	10.4%	1.9%	100.0%	53.1%	30.3%	2.9%	11.2%	2.4%	100.0%
合 計	84.5%	4.1%	0.6%	7.7%	3.0%	100.0%	55.1%	33.5%	1.4%	7.3%	2.7%	100.0%

<表4> 経営状況

()内は全国平均

業 種	良 い	変わらない	悪 い	合 計
製造業 計	4.6% (5.5%)	37.5% (24.3%)	57.9% (70.2%)	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料	2.8% (5.9%)	22.2% (20.2%)	75.0% (73.9%)	100.0%
繊維工業	0.0% (3.7%)	25.0% (16.6%)	75.0% (79.7%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	4.2% (4.3%)	39.6% (27.6%)	56.3% (68.1%)	100.0%
印刷・同関連業	0.0% (3.2%)	14.8% (14.5%)	85.2% (82.3%)	100.0%
窯業・土石製品	7.8% (7.5%)	45.1% (39.6%)	47.1% (52.9%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	16.7% (9.5%)	33.3% (33.0%)	50.0% (57.6%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.9% (5.1%)	51.2% (23.6%)	43.9% (71.3%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	0.0% (6.5%)	70.0% (25.5%)	30.0% (67.9%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	7.1% (4.9%)	21.4% (22.4%)	71.4% (72.7%)	100.0%
非製造業 計	8.4% (7.4%)	50.0% (39.0%)	41.6% (53.5%)	100.0%
情報通信業	22.2% (10.7%)	44.4% (42.3%)	33.3% (47.1%)	100.0%
運輸業	3.8% (5.1%)	62.3% (25.2%)	34.0% (69.7%)	100.0%
建設業	10.7% (9.3%)	59.2% (54.3%)	30.1% (36.4%)	100.0%
総合工事業	11.1% (10.7%)	69.8% (56.0%)	19.0% (33.2%)	100.0%
職別工事業	10.8% (8.1%)	45.8% (48.0%)	43.4% (43.9%)	100.0%
設備工事業	10.3% (8.8%)	62.7% (57.2%)	27.0% (34.0%)	100.0%
卸・小売業	5.2% (6.6%)	35.8% (28.2%)	59.0% (65.2%)	100.0%
卸売業	4.4% (6.8%)	42.2% (27.7%)	53.3% (65.5%)	100.0%
小売業	5.6% (6.3%)	32.6% (28.6%)	61.8% (65.0%)	100.0%
サービス業	7.8% (6.1%)	38.2% (35.2%)	53.9% (58.8%)	100.0%
対事業所サービス業	9.4% (7.2%)	50.0% (43.3%)	40.6% (49.5%)	100.0%
対個人サービス業	5.3% (4.3%)	18.4% (22.5%)	76.3% (73.2%)	100.0%
合 計	7.2% (6.5%)	46.1% (32.0%)	46.7% (61.5%)	100.0%
従業員数規模	良 い	変わらない	悪 い	合 計
1人～4人	3.7% (3.3%)	39.3% (28.5%)	57.0% (68.2%)	100.0%
5人～9人	6.9% (5.7%)	40.6% (33.4%)	52.6% (60.9%)	100.0%
10人～29人	9.6% (7.1%)	45.0% (33.4%)	45.4% (59.5%)	100.0%
30人～99人	7.1% (8.2%)	54.7% (32.1%)	38.2% (59.6%)	100.0%
100人～300人	2.2% (7.3%)	50.0% (29.2%)	47.8% (63.6%)	100.0%
合 計	7.2% (6.5%)	46.1% (32.0%)	46.7% (61.5%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
製造業 計		18.5%	76.8%	3.5%	1.2%	0.0%	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料		13.9%	77.8%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		16.7%	79.2%	2.1%	2.1%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		29.6%	63.0%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		6.0%	90.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		29.3%	65.9%	0.0%	4.9%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		18.5%	77.8%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		23.5%	73.0%	1.8%	0.7%	1.1%	100.0%
情報通信業		55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		13.2%	84.9%	1.9%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		22.1%	75.0%	1.5%	0.7%	0.7%	100.0%
総合工事業		9.5%	84.1%	3.2%	1.6%	1.6%	100.0%
職別工事業		27.7%	69.9%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業		24.6%	73.8%	0.0%	0.8%	0.8%	100.0%
卸・小売業		22.4%	73.1%	3.0%	0.0%	1.5%	100.0%
卸売業		31.8%	56.8%	6.8%	0.0%	4.5%	100.0%
小売業		17.8%	81.1%	1.1%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業		31.1%	64.1%	1.0%	1.9%	1.9%	100.0%
対事業所サービス業		30.8%	66.2%	0.0%	0.0%	3.1%	100.0%
対個人サービス業		31.6%	60.5%	2.6%	5.3%	0.0%	100.0%
合計		21.9%	74.2%	2.3%	0.8%	0.7%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
1人～4人		13.1%	82.2%	0.9%	1.9%	1.9%	100.0%
5人～9人		15.3%	80.1%	2.3%	1.7%	0.6%	100.0%
10人～29人		23.8%	71.4%	3.4%	0.7%	0.7%	100.0%
30人～99人		26.5%	71.6%	1.4%	0.0%	0.5%	100.0%
100人～300人		34.8%	63.0%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		21.9%	74.2%	2.3%	0.8%	0.7%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間				
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
製造業 計	10.4% (15.8%)	30.5% (30.7%)	49.0% (48.3%)	10.0% (5.3%)	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料	13.9% (22.0%)	19.4% (26.0%)	58.3% (45.7%)	8.3% (6.2%)	100.0%
繊維工業	0.0% (16.8%)	50.0% (30.7%)	50.0% (49.2%)	0.0% (3.3%)	100.0%
木材・木製品・家具・装備品	8.3% (15.0%)	37.5% (32.1%)	33.3% (43.6%)	20.8% (9.2%)	100.0%
印刷・同関連業	18.5% (17.7%)	22.2% (31.5%)	59.3% (45.6%)	0.0% (5.1%)	100.0%
窯業・土石製品	12.0% (12.8%)	26.0% (32.6%)	58.0% (50.2%)	4.0% (4.4%)	100.0%
化学工業・石油・石炭・ゴム 製品	0.0% (26.2%)	33.3% (27.4%)	50.0% (42.6%)	16.7% (3.8%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	4.9% (12.9%)	31.7% (32.6%)	51.2% (49.0%)	12.2% (5.5%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	5.0% (10.9%)	55.0% (32.2%)	20.0% (52.9%)	20.0% (4.0%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	14.8% (16.3%)	25.9% (29.2%)	55.6% (50.2%)	3.7% (4.3%)	100.0%
非製造業 計	10.4% (14.3%)	27.2% (23.9%)	50.9% (50.4%)	11.5% (11.5%)	100.0%
情報通信業	0.0% (18.2%)	11.1% (14.5%)	88.9% (65.8%)	0.0% (1.5%)	100.0%
運輸業	7.7% (9.2%)	28.9% (18.3%)	59.6% (64.4%)	3.9% (8.1%)	100.0%
建設業	7.9% (10.1%)	26.3% (26.7%)	54.1% (52.2%)	11.7% (11.0%)	100.0%
総合工事業	3.3% (11.0%)	18.0% (28.2%)	70.5% (53.3%)	8.2% (7.5%)	100.0%
職別工事業	7.3% (8.6%)	30.5% (24.4%)	45.1% (52.7%)	17.1% (14.2%)	100.0%
設備工事業	10.6% (10.3%)	27.6% (26.9%)	52.0% (50.4%)	9.8% (12.4%)	100.0%
卸・小売業	11.5% (17.6%)	24.4% (23.3%)	48.1% (44.5%)	16.0% (14.6%)	100.0%
卸売業	11.1% (17.0%)	33.3% (25.5%)	51.1% (50.3%)	4.4% (7.1%)	100.0%
小売業	11.6% (18.2%)	19.8% (20.9%)	46.5% (38.2%)	22.1% (22.7%)	100.0%
サービス業	18.0% (18.1%)	34.0% (23.6%)	38.0% (48.3%)	10.0% (9.9%)	100.0%
対事業所サービス業	21.9% (18.4%)	32.8% (23.0%)	37.5% (51.2%)	7.8% (7.4%)	100.0%
対個人サービス業	11.1% (17.7%)	36.1% (24.6%)	38.9% (43.8%)	13.9% (13.8%)	100.0%
合 計	10.4% (15.0%)	28.3% (27.2%)	50.3% (49.4%)	11.0% (8.5%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間				
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
1人～4人	16.8% (25.4%)	23.8% (20.5%)	38.6% (36.8%)	20.8% (17.2%)	100.0%
5人～9人	10.5% (15.7%)	27.3% (26.1%)	43.6% (44.2%)	18.6% (14.1%)	100.0%
10人～29人	8.0% (13.0%)	29.8% (28.8%)	53.6% (52.1%)	8.7% (6.1%)	100.0%
30人～99人	11.4% (11.5%)	28.1% (30.0%)	55.2% (54.8%)	5.2% (3.8%)	100.0%
100人～300人	6.7% (12.1%)	33.3% (27.2%)	57.8% (58.3%)	2.2% (2.5%)	100.0%
合 計	10.4% (15.0%)	28.3% (27.2%)	50.3% (49.4%)	11.0% (8.5%)	100.0%

<表7> 令和元年度の従業員1人当たり月平均残業時間

業種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
製造業 計	55.3%	26.5%	0.8%	17.4%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	44.1%	29.4%	2.9%	23.5%	100.0%
繊維工業	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	57.4%	10.6%	0.0%	31.9%	100.0%
印刷・関連産業	53.8%	38.5%	0.0%	7.7%	100.0%
窯業・土石製品	58.0%	32.0%	2.0%	8.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	62.5%	25.0%	0.0%	12.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	55.0%	35.0%	0.0%	10.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	53.8%	19.2%	0.0%	26.9%	100.0%
非製造業 計	48.6%	26.4%	3.5%	21.5%	100.0%
情報通信業	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	35.8%	47.2%	17.0%	0.0%	100.0%
建設業	49.8%	31.6%	3.8%	14.8%	100.0%
総合工事業	47.5%	44.3%	1.6%	6.6%	100.0%
職別工事業	42.7%	26.8%	2.4%	28.0%	100.0%
設備工事業	55.8%	28.3%	5.8%	10.0%	100.0%
卸・小売業	43.7%	18.3%	0.0%	38.1%	100.0%
卸売業	40.9%	20.5%	0.0%	38.6%	100.0%
小売業	45.1%	17.1%	0.0%	37.8%	100.0%
サービス業	56.1%	12.2%	0.0%	31.6%	100.0%
対事業所サービス業	67.7%	11.3%	0.0%	21.0%	100.0%
対個人サービス業	36.1%	13.9%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	50.7%	26.4%	2.6%	20.2%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	33.0%	11.7%	1.9%	53.4%	100.0%
5人～9人	47.9%	18.0%	2.4%	31.7%	100.0%
10人～29人	54.4%	26.9%	2.8%	15.9%	100.0%
30人～99人	57.1%	36.6%	2.0%	4.4%	100.0%
100人～300人	51.1%	42.2%	6.7%	0.0%	100.0%
合計	50.8%	26.4%	2.6%	20.2%	100.0%

<表 8> 令和元年度の従業員 1 人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給		残業がある事業所の月平均残業時間	全国平均月平均残業時間	年次有給休暇平均付与日数	有給休暇を付与している事業所の平均付与日数	全国平均年次有給休暇平均付与日数	年次有給休暇平均取得日数	有給休暇を付与している事業所の平均取得日数	全国平均年次有給休暇平均取得日数	北海道の有給休暇取得率	全国平均有給休暇取得率
	月平均残業時間	月平均残業時間										
製造業 計	13.1 時間	15.8 時間	10.7 時間	15.7 日	15.8 日	15.8 日	8.4 日	8.4 日	8.9 日	53.1%	59.0%	
食料品、飲料・たばこ・飼料	14.9 時間	19.3 時間	8.4 時間	13.3 日	13.3 日	14.7 日	8.3 日	8.3 日	8.4 日	62.0%	60.2%	
繊維工業	12.0 時間	16.0 時間	7.9 時間	13.7 日	13.7 日	14.3 日	7.3 日	7.3 日	7.7 日	53.7%	58.0%	
木材・木製品、家具・装備品	7.6 時間	11.2 時間	6.7 時間	16.1 日	16.1 日	15.3 日	8.4 日	8.4 日	8.2 日	51.9%	57.3%	
印刷・同関連業	15.3 時間	16.6 時間	11.1 時間	16.4 日	16.4 日	16.9 日	8.8 日	8.8 日	8.9 日	53.8%	55.3%	
窯業・土石製品	17.0 時間	18.5 時間	10.0 時間	15.8 日	16.1 日	16.6 日	8.9 日	8.9 日	9.4 日	56.2%	59.2%	
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	18.3 時間	18.3 時間	7.9 時間	12.7 日	12.7 日	16.2 日	7.8 日	7.8 日	9.3 日	61.8%	59.8%	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	12.6 時間	14.4 時間	13.9 時間	16.6 日	16.6 日	16.1 日	8.5 日	8.5 日	9.1 日	51.4%	58.8%	
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	16.0 時間	17.7 時間	14.1 時間	16.5 日	16.5 日	16.7 日	7.8 日	7.8 日	9.8 日	47.5%	60.3%	
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	8.3 時間	11.4 時間	9.7 時間	16.4 日	16.4 日	15.9 日	7.3 日	7.3 日	9.2 日	44.7%	60.4%	
非製造業 計	13.9 時間	17.7 時間	11.3 時間	15.7 日	15.7 日	15.2 日	8.3 日	8.4 日	8.2 日	53.1%	57.2%	
情報通信業	10.2 時間	10.2 時間	12.9 時間	18.9 日	18.9 日	16.7 日	8.6 日	8.6 日	9.8 日	45.5%	60.0%	
運輸業	31.0 時間	31.0 時間	28.4 時間	16.5 日	16.5 日	15.7 日	8.8 日	8.8 日	8.1 日	53.2%	55.9%	
建設業	15.8 時間	18.6 時間	11.0 時間	15.4 日	15.4 日	15.1 日	8.5 日	8.6 日	8.3 日	55.2%	58.6%	
総合工事業	18.0 時間	19.3 時間	10.5 時間	15.5 日	15.5 日	15.7 日	9.0 日	9.0 日	8.7 日	58.2%	59.3%	
職別工事業	13.3 時間	18.5 時間	9.6 時間	14.7 日	14.7 日	14.2 日	8.7 日	8.9 日	7.9 日	59.4%	60.4%	
設備工事業	16.5 時間	18.3 時間	12.7 時間	15.8 日	15.8 日	15.3 日	8.1 日	8.2 日	8.2 日	51.2%	56.5%	
卸・小売業	7.7 時間	12.4 時間	7.9 時間	15.8 日	15.8 日	15.3 日	8.1 日	8.1 日	7.8 日	51.4%	55.3%	
卸売業	7.8 時間	12.5 時間	8.2 時間	15.5 日	15.5 日	15.9 日	7.5 日	7.5 日	7.9 日	48.3%	52.7%	
小売業	7.7 時間	12.3 時間	7.6 時間	16.0 日	16.0 日	14.5 日	8.5 日	8.5 日	7.7 日	53.1%	58.5%	
サービス業	7.7 時間	11.3 時間	9.2 時間	15.7 日	15.9 日	15.0 日	7.9 日	8.1 日	8.2 日	50.0%	57.8%	
対事業所サービス業	8.2 時間	10.4 時間	10.0 時間	15.7 日	16.0 日	15.3 日	7.9 日	8.2 日	8.4 日	50.2%	57.5%	
対個人サービス業	6.9 時間	13.7 時間	7.9 時間	15.7 日	15.7 日	14.3 日	7.8 日	8.1 日	7.9 日	49.8%	58.3%	
合 計	13.6 時間	17.1 時間	11.0 時間	15.7 日	15.8 日	15.5 日	8.3 日	8.4 日	8.5 日	53.1%	58.1%	
従業員数規模	月平均残業時間	残業がある事業所の月平均残業時間	全国平均月平均残業時間	年次有給休暇平均付与日数	有給休暇を付与している事業所の平均付与日数	全国平均年次有給休暇平均付与日数	年次有給休暇平均取得日数	有給休暇を付与している事業所の平均取得日数	全国平均年次有給休暇平均取得日数	北海道の有給休暇取得率	全国平均有給休暇取得率	
1人～4人	6.8 時間	14.9 時間	4.9 時間	15.3 日	15.5 日	13.7 日	9.1 日	9.2 日	8.4 日	59.6%	65.9%	
5人～9人	10.3 時間	15.1 時間	7.9 時間	14.1 日	14.2 日	14.7 日	7.8 日	8.0 日	8.2 日	55.8%	60.4%	
10人～29人	13.8 時間	16.4 時間	11.5 時間	16.0 日	16.0 日	15.8 日	8.3 日	8.3 日	8.4 日	51.9%	56.0%	
30人～99人	17.4 時間	18.2 時間	14.8 時間	16.5 日	16.5 日	16.3 日	8.5 日	8.6 日	8.8 日	51.7%	55.9%	
100人～300人	22.8 時間	22.8 時間	16.8 時間	16.6 日	16.6 日	16.3 日	8.1 日	8.1 日	9.2 日	48.7%	57.2%	
合 計	13.6 時間	17.1 時間	11.0 時間	15.6 日	15.8 日	15.5 日	8.3 日	8.4 日	8.5 日	56.8%	58.1%	

<表 1 0> 令和 2 年 3 月の新規学卒者の採用または計画

業 種	有 無	あった	なかった
製造業 計		25.3%	74.7%
食料品、飲料・たばこ・飼料		17.1%	82.9%
繊維工業		0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		27.7%	72.3%
印刷・同関連業		30.8%	69.2%
窯業・土石製品		21.6%	78.4%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		16.7%	83.3%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		31.7%	68.3%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		47.4%	52.6%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		14.3%	85.7%
非製造業 計		21.8%	78.2%
情報通信業		37.5%	62.5%
運輸業		7.5%	92.5%
建設業		26.6%	73.4%
総合工事業		30.2%	69.8%
職別工事業		26.8%	73.2%
設備工事業		24.6%	75.4%
卸・小売業		20.0%	80.0%
卸売業		22.2%	77.8%
小売業		18.9%	81.1%
サービス業		17.8%	82.2%
対事業所サービス業		14.1%	85.9%
対個人サービス業		24.3%	75.7%
合 計		22.9%	77.1%
従業員数規模	有 無	あった	なかった
1人～4人		1.9%	98.1%
5人～9人		10.3%	89.7%
10人～29人		17.1%	82.9%
30人～99人		42.7%	57.3%
100人～300人		67.4%	32.6%
合 計		22.9%	77.1%

<表 1 1> 令和 2 年 3 月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
製造業 計	82	65	19	19	21	13	4	3	3	4	0	0	23	16	13	10	165	130
食料品、飲料・たばこ・飼料	4	7	7	10	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	0	0	15	21
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	20	17	8	6	6	5	0	0	2	2	0	0	4	4	5	2	45	36
印刷・同関連業	8	11	0	0	3	3	1	1	0	0	0	0	3	2	4	4	19	21
窯業・土石製品	19	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	23	10
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	10	7	0	0	11	5	3	2	0	0	0	0	6	3	3	3	33	20
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	15	12	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	0	20	15
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品、毛皮、その他の製造業	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	9	6
非製造業 計	187	85	24	23	54	24	2	4	21	4	4	8	53	33	24	34	369	215
情報通信業	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	10	9	3	3	18	16
運輸業	3	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	8	5
建設業	143	60	7	5	39	16	1	1	17	3	1	1	30	13	1	1	239	100
総合工事業	33	17	1	1	5	4	0	0	4	1	0	0	12	6	0	0	55	29
職別工事業	37	19	2	2	8	4	0	0	4	2	1	1	5	4	0	0	57	32
設備工事業	73	24	4	2	26	8	1	1	9	0	0	0	13	3	1	1	127	39
卸・小売業	26	11	15	10	6	2	1	2	2	1	3	3	5	3	19	25	77	57
卸売業	7	4	5	3	2	2	1	1	0	0	3	3	4	2	17	25	39	40
小売業	19	7	10	7	4	0	0	1	2	1	0	0	1	1	2	0	38	17
サービス業	15	13	2	8	2	1	0	1	2	0	0	4	5	5	1	5	27	37
対事業所サービス業	9	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	1	1	14	15
対個人サービス業	6	5	1	7	2	1	0	1	2	0	0	4	2	0	0	4	13	22
合 計	269	150	43	42	75	37	6	7	24	8	4	8	76	49	37	44	534	345
従業員数規模	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	2年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
1人～4人	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
5人～9人	17	7	1	1	5	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	24	13
10人～29人	58	24	5	4	20	8	1	1	14	2	1	1	18	8	1	1	118	49
30人～99人	145	80	21	17	30	11	4	4	7	2	0	1	29	16	11	7	247	138
100人～300人	48	39	16	20	20	13	1	2	2	3	3	6	29	25	25	36	144	144
合 計	269	150	43	42	75	37	6	7	24	8	4	8	76	49	37	44	534	345

<表 1 2> 令和 3 年 3 月の新規学卒者の採用計画

業 種	採用計画	あ る	な い	未 定
製造業 計		23.0%	48.6%	28.4%
食品・飲料・たばこ・飼料		20.0%	54.3%	25.7%
繊維工業		0.0%	50.0%	50.0%
木材・木製品、家具・装備品		25.5%	46.8%	27.7%
印刷・同関連業		11.1%	66.7%	22.2%
窯業・土石製品		21.6%	45.1%	33.3%
化学工業、石油・石炭・ゴム製品		16.7%	66.7%	16.7%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		34.2%	31.7%	34.2%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		44.4%	33.3%	22.2%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		10.7%	64.3%	25.0%
非製造業 計		27.2%	47.1%	25.7%
情報通信業		44.4%	33.3%	22.2%
運輸業		11.5%	80.8%	7.7%
建設業		35.6%	32.2%	32.2%
総合工事業		38.1%	23.8%	38.1%
職別工事業		35.8%	35.8%	28.4%
設備工事業		34.1%	34.1%	31.8%
卸・小売業		20.7%	59.3%	20.0%
卸売業		24.4%	55.6%	20.0%
小売業		18.9%	61.1%	20.0%
サービス業		20.4%	54.4%	25.2%
対事業所サービス業		16.9%	55.4%	27.7%
対個人サービス業		26.3%	52.6%	21.1%
合 計		25.9%	47.6%	26.5%
従業員数規模	採用計画	あ る	な い	未 定
1人～4人		3.8%	73.6%	22.6%
5人～9人		11.0%	57.2%	31.8%
10人～29人		24.5%	47.2%	28.3%
30人～99人		43.4%	32.1%	24.5%
100人～300人		62.2%	24.4%	13.3%
合 計		25.9%	47.6%	26.5%

<表 1 3> 60歳以上の高齢者の雇用状況の有無

業 種	雇用している	雇用していない	合 計
製造業 計	# 86.4%	# 13.6%	100% (257)
食料品、飲料・たばこ・飼料	91.4%	8.6%	100% (35)
繊維工業	50.0%	50.0%	100% (4)
木材・木製品、家具・装備品	83.0%	17.0%	100% (47)
印刷・関連業	77.8%	22.2%	100% (27)
窯業・土石製品	88.2%	11.8%	100% (51)
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.0%	0.0%	100% (5)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	87.8%	12.2%	100% (41)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	85.0%	15.0%	100% (20)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	92.6%	7.4%	100% (27)
非製造業 計	# 80.8%	# 19.2%	100% (569)
情報通信業	55.6%	44.4%	100% (9)
運輸業	98.1%	1.9%	100% (53)
建設業	81.9%	18.1%	100% (270)
総合工事業	96.8%	3.2%	100% (62)
職別工事業	73.2%	26.8%	100% (82)
設備工事業	80.2%	19.8%	100% (126)
卸・小売業	75.4%	24.6%	100% (134)
卸売業	84.1%	15.9%	100% (44)
小売業	71.1%	28.9%	100% (90)
サービス業	78.6%	21.4%	100% (103)
対事業所サービス業	78.5%	21.5%	100% (65)
対個人サービス業	78.9%	21.1%	100% (38)
合 計	# 82.6%	# 17.4%	100% (826)
従業員数規模	雇用している	雇用していない	合 計
1人～4人	40.4%	59.6%	100% (104)
5人～9人	68.0%	32.0%	100% (175)
10人～29人	93.5%	6.5%	100% (291)
30人～99人	97.1%	2.9%	100% (210)
100人～300人	97.8%	2.2%	100% (46)
合 計	# 82.6%	# 17.4%	100% (826)

<表14> 令和2年1月1日～7月1日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定		今年を実施しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
製造業 計	51.2%	1.2%	21.9%	4.6%	0.8%	20.4%	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	40.5%	2.7%	27.0%	8.1%	0.0%	21.6%	100.0%
繊維工業	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	50.0%	0.0%	22.9%	2.1%	0.0%	25.0%	100.0%
印刷・同関連業	44.4%	3.7%	22.2%	0.0%	7.4%	22.2%	100.0%
窯業・土石製品	52.9%	2.0%	25.5%	3.9%	0.0%	15.7%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	65.0%	0.0%	15.0%	2.5%	0.0%	17.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	55.0%	0.0%	10.0%	5.0%	0.0%	30.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	53.6%	0.0%	25.0%	7.1%	0.0%	14.3%	100.0%
非製造業 計	52.1%	0.9%	20.7%	6.6%	0.5%	19.2%	100.0%
情報通信業	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	100.0%
運輸業	45.3%	0.0%	20.8%	5.7%	0.0%	28.3%	100.0%
建設業	59.0%	0.8%	16.9%	6.0%	0.0%	17.3%	100.0%
総合工事業	68.3%	0.0%	15.0%	3.3%	0.0%	13.3%	100.0%
職別工事業	53.8%	0.0%	23.8%	5.0%	0.0%	17.5%	100.0%
設備工事業	57.9%	1.6%	13.5%	7.9%	0.0%	19.1%	100.0%
卸・小売業	47.7%	1.5%	25.0%	9.1%	0.0%	16.7%	100.0%
卸売業	46.5%	0.0%	23.3%	11.6%	0.0%	18.6%	100.0%
小売業	48.3%	2.3%	25.8%	7.9%	0.0%	15.7%	100.0%
サービス業	45.2%	1.0%	26.0%	5.8%	1.9%	20.2%	100.0%
対事業所サービス業	50.8%	1.5%	24.6%	6.2%	0.0%	16.9%	100.0%
対個人サービス業	35.9%	0.0%	28.2%	5.1%	5.1%	25.6%	100.0%
合 計	51.8%	1.0%	21.1%	6.0%	0.6%	19.5%	100.0%
従業員数規模	賃金改定		今年を実施しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
1人～4人	36.9%	1.9%	30.1%	1.9%	0.0%	29.1%	100.0%
5人～9人	39.3%	2.3%	27.8%	6.4%	1.2%	23.1%	100.0%
10人～29人	52.1%	0.7%	20.9%	5.5%	0.7%	20.2%	100.0%
30人～99人	65.2%	0.0%	13.8%	8.1%	0.5%	12.4%	100.0%
100人～300人	69.6%	0.0%	10.9%	6.5%	0.0%	13.0%	100.0%
合 計	51.8%	1.0%	21.1%	6.0%	0.6%	19.5%	100.0%

<表 15> 改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会集計）

（単位：円、％）

業種	単純平均（1事業所あたりの平均）				加重平均（1人あたりの平均）			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	246,004	250,810	1.95%	1.55%	249,332	253,869	1.82%	1.83%
食料品・飲料・たばこ・ 飼料	217,255	220,770	1.62%	1.23%	231,523	234,322	1.21%	1.73%
繊維工業	231,818	235,636	1.65%	0.45%	231,818	235,636	1.65%	1.64%
木材・木製品、家具・装 備品	230,593	234,734	1.80%	1.88%	239,631	243,626	1.67%	1.25%
印刷・同関連業	240,133	246,932	2.83%	1.55%	252,697	258,521	2.30%	1.83%
窯業・土石製品	271,705	277,058	1.97%	2.09%	269,396	276,784	2.74%	1.45%
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	200,100	200,100	0.00%	1.64%	200,100	200,100	0.00%	1.98%
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品	249,704	255,580	2.35%	1.98%	249,321	253,635	1.73%	2.03%
生産用・業務用・電気・情 報通信・輸送用機械器具	277,512	282,981	1.97%	0.89%	276,096	281,831	2.08%	1.81%
パルプ・紙・紙加工品、プ ラスチック製品、なめし 革・同製品・毛皮、その他 の製造業	243,253	246,726	1.43%	1.46%	241,754	244,678	1.21%	1.66%
非製造業 計	256,379	264,082	3.00%	1.96%	256,961	263,267	2.45%	1.95%
情報通信業	409,508	434,804	6.18%	2.44%	265,005	269,679	1.76%	2.04%
運輸業	229,788	233,289	1.52%	1.12%	230,337	233,997	1.59%	0.96%
建設業	271,230	280,948	3.58%	2.6%	275,708	283,624	2.87%	2.49%
総合工事業	271,570	280,877	3.43%	2.53%	276,789	285,030	2.98%	2.46%
職別工事業	283,383	296,299	4.56%	2.51%	280,151	290,764	3.79%	2.35%
設備工事業	263,844	271,908	3.06%	2.75%	272,914	279,435	2.39%	2.62%
卸・小売業	239,436	244,389	2.07%	1.35%	254,912	260,145	2.05%	1.79%
卸売業	255,224	260,756	2.17%	1.57%	263,999	269,837	2.21%	1.91%
小売業	231,710	236,380	2.02%	0.98%	244,809	249,369	1.86%	1.52%
サービス業	239,981	246,526	2.73%	1.71%	231,895	239,271	3.18%	1.89%
対事業所サービス業	238,019	245,147	2.99%	2.1%	235,098	242,630	3.20%	2.16%
対個人サービス業	244,950	250,021	2.07%	0.9%	223,335	230,296	3.12%	1.24%
合計平均	253,090	259,875	2.68%	1.76%	254,360	260,063	2.24%	1.83%
従業員数規模	単純平均（1事業所あたりの平均）				加重平均（1人あたりの平均）			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	259,517	268,181	3.34%	-0.13%	270,681	278,617	2.93%	0.64%
5人～9人	248,181	255,308	2.87%	1.63%	245,104	251,595	2.65%	1.56%
10人～29人	252,828	259,642	2.70%	2.10%	252,821	259,256	2.55%	1.94%
30人～99人	256,194	262,118	2.31%	2.03%	257,045	262,190	2.00%	1.91%
100人～300人	241,832	248,670	2.83%	1.88%	251,068	257,087	2.40%	1.74%
合計平均	253,090	259,875	2.68%	1.76%	254,360	260,063	2.24%	1.83%

Input boxes for codes

(左欄は記入しないでください。)



令和2年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することといたしました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和2年7月1日 調査締切：令和2年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号, FAX番号, 業種

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和2年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。

Table for employee numbers with columns: 正社員, パートタイマー, 派遣, 嘱託・契約社員, その他, 合計, 常用労働者数

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに〇)

1. 良い

2. 変わらない

3. 悪い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに〇)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮小

4. 廃止

5. その他()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に〇)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に〇)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに〇)

1. 38時間以下

2. 38時間超 40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超 44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超 44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 令和元年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. [] 時間

2. なし

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和元年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数

[] 日

従業員1人当たり 平均取得日数

[] 日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 5) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和2年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(どちらかに〇)

1. あった

2. なかった

↓※ 1. に〇をした事業所は①-1の質問にお答えください。

①-1 令和2年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入ください。

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和2年6月支給額)			学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和2年6月支給額)		
高校卒	技術系	人	人	,		円	短大卒 (含高専)	技術系	人	人	,		円
	事務系	人	人	,		円		事務系	人	人	,		円
専門学校卒	技術系	人	人	,		円	大学卒	技術系	人	人	,		円
	事務系	人	人	,		円		事務系	人	人	,		円

[注] (1) 令和2年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象としてください。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

② 令和3年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

↓※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問6) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

① 60歳以上の高年齢者を雇用していますか。(どちらかに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

↓※ 1. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

② 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高年齢者雇用措置(定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止した 2. 定年を65歳以上に引き上げた 3. 再雇用など継続雇用制度を導入した

③ 高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか。(それぞれ1~3の中で1つだけに○)

賃金			役職			仕事の内容			1日の労働時間			週の労働日数		
下 が 律 に る	な 変 わ ら い	よ 個 人 に る	変 わ る	な 変 わ ら い	よ 個 人 に る	変 わ る	な 変 わ ら い	よ 個 人 に る	な 少 な く	な 変 わ ら い	よ 個 人 に る	な 少 な く	な 変 わ ら い	よ 個 人 に る
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

④ 令和3年4月1日施行予定の「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高年齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられます(以下:「高年齢者就業確保措置」といいます。)。貴事業所では高年齢者就業確保措置の新設を把握していましたか。(どちらかに○)

1. 把握している 2. 把握していなかった

↓※ 1. に○をした事業所は⑤の質問にお答えください。

⑤ 高年齢者就業確保措置のために、貴事業所ではどのような措置を講じる予定ですか。(該当するすべてに○)

1. 70歳までの定年引上げ 2. 70歳までの継続雇用制度の導入(他事業主による場合を含む)
 3. 定年の廃止 4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
 5. 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入
 6. 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入
 7. 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない 8. 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい

設問7) 新型コロナウイルス感染拡大による影響についてお答え下さい。

① 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の経営への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足 2. 労働力の過剰 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難 4. 売上高の減少
 5. 取引先・顧客からの受注減少 6. 営業活動等の縮小 7. 運転資金等の資金繰り難 8. 休業の実施
 9. 受注や売上高が増加した 10. 特に影響はない 11. その他()

② 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる 2. 労働日数を減らした従業員がいる
 3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる
 4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる 5. 採用した従業員の入社日を遅らせた
 6. 採用予定者の内定を取り消した 7. 従業員を採用した 8. 賃金(賞与)を削減した
 9. 賃金(賞与)を引き上げた 10. 特に変化はない 11. その他()

③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、貴事業所で実施した従業員の労働環境の整備について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入 2. 時差出勤の導入 3. 時短勤務の導入 4. 臨時手当等の支給
 5. 就業規則の見直し 6. 特に整備していない 7. その他()

④ 新型コロナウイルス感染拡大により、貴事業所が従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 雇用調整助成金 2. 働き方改革支援助成金 3. 小学校休業等対応助成金 4. 持続化給付金
5. ものづくり補助金 6. 活用していない 7. その他()

※ 特別定額給付金等の従業員個人へ給付されるものについては、除いてご回答ください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定 5. 7 月以降引下げる予定 6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1 の質問にお答えください。

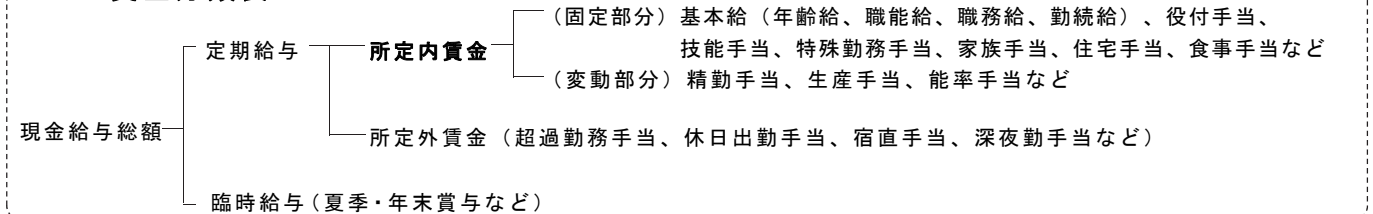
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ ①において 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた事業所は②、③の質問にお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向 5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード 9. 消費税増税
10. 重視した要素はない 11. その他()

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(どちらかに○)

1. ある 2. ない

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないか再度お確かめのうえ、7 月 20 日までにご返送ください。

北海道中小企業団体中央会

<https://www.h-chuokai.or.jp>

本部	札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル	011(231)1919
道南支部	函館市若松町6-7 ステーションプラザ函館	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西3条南9丁目 帯広経済センター	0155(22)9666
釧根支部	釧路市大町1丁目1-1 道東経済センター	0154(41)1545
網走支部	網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町4丁目29-1 室蘭市中小企業センター	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央2丁目4-11 宗谷経済センター	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園2丁目12-1 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111